

国名: シンガポール

研修科目	経営相談(The Third Country Training Programme in Management Consultancy)																						
実施機関及び所在地	国家生産性庁(NPB) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年8月30日(R/D) 1990~1994年度																						
背景・目的	生産性向上プロジェクトはシンガポールに於ける生産性運動と労働生産性向上のための人造りを目的として実施され平成2年度に終了した。シンガポール側の実施機関である国家生産性庁はアセアン人作りプロジェクトの趣旨を踏まえ、各国の生産性向上にたずさわる実務者に対し、企業の経営管理及び経営診断技術等プロジェクトの成果を移転し、企業の経営改善勧告等が出来るよう技術レベルを向上させることを目的とした。																						
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										通産省、日本生産性本部、中部産業連盟											
研修項目	企業の経営管理、経営診断、生産性運動、賃金体系、財務分析、マーケティング、販売分析、実習																						
研修期間	1993. 10. 04~1993. 11. 27																						
定員	20名(周辺国20名、実施国0)																						
割当国及び人数	(合計12ヵ国、 バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィジー、ブルネイ、スリ・ランカ、タイ、フィリピン、カンボジア、ラオス、ベトナム)																						
調査団派遣経緯	第三国集団研修プロジェクト形成調査(1990年6月)																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数							3	2	1	1	人数							0	0	1	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①古橋 武之 ②企業診断実習に係る支援実習・データ収集 ③1993.11.10~1993.11.28 ④社団法人中部産業連盟 問題点の確認、情報データの分析、 改善提案の体系化、 レポート作成と企業へのプレゼンテーション																						
他の技術協力との関係	・無償一生産性向上プロジェクト(1981年度~1983年度) ・プロジェクト協力一生産性向上プロジェクト(昭和58年6月11日 R/D署名~平成2年6月10日)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン								4	5	4	3
タイ								3	5	4	2
インドネシア								4	4	3	3
マレーシア								5	4		3
ネパール								1	1	2	2
フィジー								1		1	2
ブルネイ									1	1	1
バングラデシュ										2	1
スリ・ランカ										1	1
ベトナム											2
周辺国小計								18	20	18	20
実施国(シンガポール)								1	0	0	4
総合計								19	20	18	24

国名: シンガポール

研修科目	港湾管理(The Third Country Training Programme in Effective Port Management and Operation)																						
実施機関及び所在地	シンガポール港湾庁(PSA) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年8月30日(R/D) 1990~1994年度																						
背景・目的	平成元年シンガポール外務省はアジア・アフリカ諸国に対する第三国研修をシンガポールが日本のパートナーとなり港湾、民間航空、生産性、情報工学の4分野を重点とし、推進するため要請してきた。シンガポールは世界でも有数の港湾を有しており、またシンガポール港湾庁(PSA)にて研修員を海外から受入れてきた実績がある。研修コースは需要と港湾能力の予測、港湾計画の概念等シンガポール港湾庁に於ける港湾管理運営システムの概要を紹介するのが目的である。																						
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省											
研修項目	海上交通の役割と重要性、港湾運営管理、労務管理、コンテナ化、港湾の安全管理、関税、港湾計画、港湾維持管理に係るコンピュータの適用																						
研修期間	1994.02.14~1994.03.11																						
定員	15名(周辺国14名、実施国1名)																						
割当国及び人数	(合計18カ国、 バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、フィリピン、スリランカ、タイ、ガナ、モーリシャス、フィジー、バブアニューギニア、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、ヴェトナム、カンボディア、トンガ)																						
調査団派遣経緯	第三国研修プロジェクト形成調査団(1990年6月)																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数							0	0	0	1	人数							0	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 池田 秀文 ② 「港湾管理システム」 ③ 1994.02.13~1994.03.06 ④ 運輸省港湾技術研究所 「港湾計画」に係る 講義及び実施機関への 技術的指導																						
他の技術協力との関係	・昭和61年APC-HRDスキーム実施実績あり (「港湾機器維持管理」「港湾運営管理」)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア				1				3	2	3	1
タイ				2				2	2	1	1
マレーシア				5				1	2	1	1
ソロモン諸島								1	1	1	
ブルネイ				2					2	1	1
西サモア								2			1
バングラデシュ								1		1	1
フィリピン				2				1		1	
モーリシャス								1		1	1
フィジー									2		
インド									1	1	
スリランカ									1	1	1
バブアニューギニア										2	1
モルディブ									1		1
カンボディア											1
ヴェトナム											2
トンガ											1
周辺国小計				12				12	14	14	14
実施国(シンガポール)				1				3	1	0	1
総合計				13				15	15	14	15

国名：シンガポール

研修科目	空港情報サービス(The Third Country Training Programme in Aeronautical Information Services)																						
実施機関及び所在地	民間航空研修センター(CATC)、(シンガポール民間航空庁内) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年10月8日(R/D) 1990~1994年度																						
背景・目的	平成元年シンガポール外務省はアジア・アフリカ諸国に対する第三国研修をシンガポールが日本のパートナーとなり港湾、民間航空、生産性、情報工学の4分野を重点とし、推進するため要請してきた。CATCは、これまで多数の海外研修員を受入れており、日本の協力はこれを支援するものとして意義がある。本研修コースはNOTAMAオプスの職能等航空情報サービス部局の設置及び機能に関する知識の習得が目的である。																						
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省											
研修項目	NOTAMの機能、NOTAMチェックリストの作成、AIRAシステム等																						
研修期間	1993. 10. 11~1993. 11. 26																						
定員	12名(周辺国12名、実施国0)																						
割当国及び人数	(合計21ヵ国) バングラデシュ、ブータン、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、モザンビーク、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ブルネイ、モーリシャス、フィジー、ナウル、バファ・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、ヴァヌアツ																						
調査団派遣経緯	第三国集団研修プロジェクト形成調査(1990年6月)																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクケパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数							0	0	0	0	人数							0	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・昭和61年度APC-HRDスキームで実施実績あり(「空港管理」「航空救助」) ・第三国集団研修「空港管制」(1992年度~1996年度)																						

研修員受入実											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア								1	1	1	1
フィリピン								1	1	1	1
タイ								1	1	1	
トンガ								1	1	1	1
モルディブ								1	1	1	1
バファ・ニューギニア								1	1	1	
バングラデシュ								1	1		
ブルネイ								1	1		
ソロモン諸島								1		1	1
スリランカ									1	1	
ネパール									1	1	1
モーリシャス									1	1	1
ナウル									1	1	1
マレーシア											
フィジー											1
ヴァヌアツ											
キリバス										1	1
ブータン											1
西サモア											1
周辺国小計								12	12	12	12
実施国(シンガポール)								0	0	0	0
総合計								12	12	12	12

国名: シンガポール

研修科目	上級経営相談(The Third Country Training Programme in Advanced Management Consultancy)																						
実施機関及び所在地	国家生産性庁(NPB) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年10月11日(R/D) 1991~1995年度																						
背景・目的	昭和58年から平成2年まで労働生産性向上のための人造りを目的として実施された生産性向上プロジェクトの成果をアセアン諸国に広めるとともに、また平成元年より実施されている第三国研修「経営相談」の拡充、強化を計画している。その目的は、ジュニアコンサルタントから、シニアコンサルタントになろうとするものを対象とし、人事労務管理、生産管理に分けて、徹底した現場実習と改善策の作成である。																						
実施回数	3回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	通産省、日本生産性本部、中部産業連盟																				
研修項目	経営コンサルティングの概略、実習																						
研修期間	1994.02.15~1994.03.12																						
定員	16名(周辺国16名、実施国0)																						
割当国及び人数	(合計12国) バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、カンボジア、ラオス、ヴェトナム																						
調査団派遣経緯	なし																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数								1	1	1		人数								0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 古橋 武之 ② 企業診断実習に係る支援と実習 ③ 1994.02.23~1994.03.13 ④ 社団法人 中部産業連盟																						
他の技術協力との関係	・無償-生産性向上計画(1981年度~1983年度) ・プロジェクト試技術協力-生産性向上プロジェクト(昭和58年6月11日R/D署名~平成2年6月10日) ・第三国集団研修-経営相談(1990年度~1994年度)																						

研修員受入実											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア									4	3	1
フィリピン									3	3	4
マレーシア									3	1	2
スリランカ									2	1	2
タイ									3		2
ネパール									1	1	2
ブルネイ										2	
フィジー										2	1
ヴェトナム											2
周辺国小計									16	13	16
実施国(シンガポール)									2	0	5
総合計									18	13	21

国名：シンガポール

研修科目	空港管制(The Third Country Training Programme in Aerodome Control Course)																						
実施機関及び所在地	民間航空庁(CAAS:Civil Aviation Authority of Singapore) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年2月24日(R/D)1992~1996年度																						
背景・目的	アセアン地域の空港管制の改善は近年の航空量の著しい拡大により急務となっていた。シンガポールが世界でも有数の空港を持ち、これまでも数多くの研修員を独自に受入れてきた実績や第三国研修「空港情報サービス」を実施してきた実績からその研修運営能力が高く評価され管制官が空港管制機能を適切に果たす技術を習得することを目的として協力が開始された。具体的には講義や実習を通じて航空交通管制手順や緊急な事態に対する手順及び航空気象学等を学ぶ																						
実施回数	2回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省											
研修項目	航空交通管制手順、緊急時の手順、航空気象学等																						
研修期間	1994.01.24~1994.03.22																						
定員	6名(周辺国6名、実施国0)																						
割当国及び人数	(合計25ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、カンボディア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、モリシャス、セイシェル、フィジー、ナウル、バリアーニュギニア、トンガ、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、ヴァヌアツ)																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									0	0		人数									0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・昭和61年APC-HRDスキーム実施実績有り (「航空管理」「空難救助」) ・第三国集団研修空港情報サービス(1990年度~1994年度)																						

研修員受入実											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ラオス										1	1
ヴェトナム										1	
ネパール										1	
モルディブ										1	
ソロモン諸島										1	
モリシャス										1	
バングラデシュ											1
カンボディア											1
インドネシア											1
モンゴル											1
バリアーニュギニア											1
周辺国小計										6	6
実施国(シンガポール)										0	0
総合計										6	6

国名: シンガポール

研修科目	電力供給・送電(The Third Country Training Programme in Electrical Supply and Transmission)																						
実施機関及び所在地	シンガポール・ポリテクニク (Singapore Polytechnic) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年10月31日 (R/D) 1988~1992年度 1993年 (R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	アセアン諸国では、工業化の進展及び生活水準の向上に伴う消費者の電力需要が増大しているため、これに見合った電力の安定かつ経済的・効率的な供給が急務となっている。このためシンガポール・ポリテクニクでは電気工学部を設置し同国の電力技術者の要請を行ってきた。一方、シンガポール・ポリテクニクは、我が国との協力により1983年度から1987年度まで建築プロジェクト管理分野における第三国研修を実施してきたが、1988年3月、この協力が初期の目的を達成し終了したことに伴い、新たにアセアン諸国を対象とする電力供給・送電分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。																						
実施回数	6回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										通産省											
研修項目	電力発電設備の運転、操作、保守技術の向上、電力保安、最新のP-W-ELK-R-K、電力系統に於けるコンピュータ 応用技術																						
研修期間	1994. 01. 16~1994. 01. 30																						
定員	19名 (周辺国13名、実施国6名)																						
割当国及び人数	(合計14ヵ国、 カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、バングラデシュ、モルディブ、スリランカ、モルディブ、マレーシア、ミャンマー)																						
調査団派遣経緯	(1)実施協議 1988年10月 (2)終了時評価調査 (1993年2月)																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					2	2	2	2	2	1	人数					0	0	1	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間 ④国内所属先	① 阿部 力也 ② 電力供給・送配電 ③ 1994. 01. 23~1994. 01. 30 ④ 電源開発(株)																						
他の技術協力との関係	・第三国研修-建設プロジェクト管理 (1983年度~1987年度)、食品包装 (1993年度~1997年度) ・プロジェクト協力-日シ・ソフトウェア研修センターI、II (1980~1985年度、1985~1990年度)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
タイ						5	4	4		3	
フィリピン						4	3	5		2	
インドネシア						6	3	2	2		
マレーシア						3	3	3		1	
スリ・ランカ								1	3	4	3
フィジー							2		2		
ブルネイ									2	2	2
モルディブ									2	1	1
バングラデシュ							1			1	1
ベトナム										1	3
モンゴル											3
周辺国小計						18	16	15	11	15	13
実施国(シンガポール)						4	4	7	7	5	6
総合計						22	20	22	18	20	19

国名：シンガポール

研修科目	食品包装 (Food Packaging)																						
実施機関及び所在地	シンガポール・ポリテクニク (Singapore Polytechnic) シンガポール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年8月24日 (M/M) 1993年12月7日 (R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	<p>高温・多湿な熱帯の国、なかでも物流システムが整備されていない国では食品の保存のために包装技術が重要であり、その技術修得機会へのニーズは高い。1993年2月11日付で「シ」側より食品包装分野の第三国研修実施の要請があり、これに対し我が方は事前調査団を派遣したところ、同ポリテクニクの研修運営能力および技術力は充分であることが確認されたため、M/Mを締結した。</p> <p>本コースはアジア・大洋州諸国の食品包装分野に携わる人材に対し、必要な知識と技術向上の機会を提供することを目的とする。</p>																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	(社) 日本包装技術協会																				
研修項目	(1) 保存のための食品包装の基本的な技術 (3) 包装技術及び環境に配慮した包装の動向										(2) 種々の食品に適した包装設計をするために必須の技術												
研修期間	1994. 02. 20~1994. 03. 05																						
定員	20名 (周辺国16名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計16ヵ国、 バングラデシュ、ブルネイ、カンボディア、フィジー、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、PNG、フィリピン、セイシェル、ソロモン諸島、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										3	人数										0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 酒井 光彦 ② 研修指導 ③ 1994.02.20~1994.03.05 ④ (社) 日本包装技術協会 小野 賢太郎 包装技術 " " 雪印乳業 (株) 今井 隆之 包装技術 " " 凸版印刷 (株)																						
他の技術協力との関係	・第三国研修-電力供給送電 (1988年度~) ・集団研修「包装技術」																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											2
ブルネイ											1
カンボディア											1
フィジー											2
インドネシア											1
ラオス											1
マレーシア											1
モルディブ											2
モーリシャス											2
バア・ニューギア											
フィリピン											
セイシェル											
ソロモン諸島											
スリ・ランカ											2
タイ											2
ヴェトナム											2
周辺國小計											16
実施国 (シンガポール)											4
総合計											20

国名: タイ

研修科目	皮膚病学(Diploma Course in Dermatology)																						
実施機関及び所在地	国立皮膚病学研究所(Institute of Dermatology) バンコク																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年8月10日(R/D) 1989年4月19日(R/D) 1989~1993年度																						
背景・目的	アジア・太平洋地域では、高温多湿の気候風土から皮膚病の発生率が高く、患者数は内科、外科に次いでいる。既に、日本ではほぼ制圧されたライ、皮膚結核、梅毒の三大業病が問題となっている。これに対し専門教育を受けた皮膚科医師は極端に少なく、東南アジアで最も進んでいるタイでも人口40万人に1人の割合となっており、ミャンマー、ネパール、フィジー等では10名以下と、圧倒的に不足している。このような背景下で1972年に設立された国立皮膚病学研究所では、1976年から1983年にかけて主にアジア・太平洋地域を対象に皮膚科専門医育成3ヵ月コースが実施されてきたが、同コースの質的、量的拡大を希望するタイ側の要請に基づき、10ヶ月の正式な専門医資格修得コースを発足することとなった。																						
実施回数	10回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	文部省・順天堂大学医学部																				
研修項目	皮膚科学に関する専門教育																						
研修期間	1993.05.03~1994.02.25																						
定員	21名(周辺国14、実施国7名)																						
割当国及び人数	(合計17カ国) バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、中国、インド、インドネシア、大韓民国、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、フィジー、バハマ																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1983年3月 (2) 実施協議 1984年8月 (3) 研修管理 1984年12月、1986年1月、1987年2月、4月、1988年2月、4月 (4) 評価 1988年10月 (5) 研修管理 1989年1月、1990年2月、5月 (6) 研修管理 1992年5月 (7) 評価調査 1993年2月 (8) 研修指導 1993年5月 (9) 研修指導 1994年2月																						
専門家派遣実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カカハート 研修員 受入実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	16	0	8	8	8	8	8	8	8	8		人数	2	0	2	0	1	3	1	1	1	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 吉池 啓之 鈴木 貞夫 今村 友道 小野 保 神崎 良樹 宮地 正光 市橋 宗像	② 皮膚科学 " " " " " "	③ 1993.05.30~1993.06.10 1993.06.20~1993.07.07 1993.08.15~1993.08.27 1993.09.19~1993.10.02 1993.11.07~1993.11.17 1993.12.13~1993.12.23 1994.01.09~1994.01.20 1994.01.22~1994.02.05	④ 順天堂大学 医学部 日本大学 医学部 京都大学 医学部 熊本大学 医学部 鹿児島大学 医学部 群馬大学 医学部 神戸大学 医学部 (財)博慈会記念総合病院																			
他の技術協力との関係	・皮膚科専門医育成3ヵ月コース(1978年~1983年)に個別専門家を派遣 ・単独機材供与(1987年度)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
中国		3		3	2	4	5	4	4	2	3
フィリピン		2		1	2	1	4	3	5	2	1
バングラデシュ		3		1		3	2	2	2	2	2
インドネシア		2	休	1	3	1		1	2	2	1
パキスタン		2				1	1	2	4	2	2
ネパール		4		1	1	1			2	1	1
スリランカ		1		1	2	2	1				1
インド		2						1			
ブータン		1					1			1	
マレーシア		1	止					1			1
バハマ・ニューギニア					1	1				1	
モルディブ											1
ミャンマー									1		1
フィジー										1	1
周辺国小計		21		8	11	14	14	14	20	14	14
実施国(タイ)		15		7	6	7	6	7	7	8	7
総合計		36		15	17	21	20	21	27	22	21

国名: タイ

研修科目	コミュニティフォレストリー (Regional Training Course in Community Forestry Development Techniques)																						
実施機関及び所在地	林野局造林研究訓練センター (Forest Research and Training Center, Royal Forest Department) バンコク																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年4月8日 (R/D) アセアン太平洋人造り緊急行動計画の一環として1回実施 1987年10月30日 (R/D) 1987~1991年度 1992年11月23日 (R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	熱帯・亜熱帯に位置するアセアン諸国においては、畑地移動耕作等により急速に森林が破壊され、森林資源の保持及び国土保全上、草地化した森林跡地等を造林していくことが急務となっており、その対処としてコミュニティ・フォレストリーが注目されている。 本コースでは、コミュニティ・フォレストリーに係る事例研究等を通じて地域の自然的、社会的に多様な条件下でコミュニティ・フォレストリーを成功させる手法を追求することを最終目標においている。																						
実施回数	8回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省 (林野庁)											
研修項目	コミュニティフォレストリー分野における理論の講義及び実習																						
研修期間	1994.01.10~1994.02.25																						
定員	19名 (周辺国15名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計17カ国、 フィリピン、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、バングラデシュ、スリランカ、タイ、カンボディア、ミャンマー、パキスタン、フィジー、バングラデシュ、西サモア、グアム)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年12月 (2) 実施協議 1986年3月 (3) 評価 1992年2月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数			1	1	1	1	1	1	0	1	研修員受入実績	人数			0	1	0	1	0	0	0	0
派遣専門家	① 渡辺 弘之 ② 森林保護 ③ 1994.02.16~1994.02.26 ④ 京都大学農学部																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-造林研究訓練計画 (1981年度~1991年度) ・無償資金協力-中央造林訓練センター (1983年度)																						

		研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93		
インドネシア				2	4	2	2	3					
フィリピン				1		2	3	3		1			
マレーシア				2	1	1	1	1	1	1	1		
スリ・ランカ						2	2	1		1	1		
パキスタン							1	2	2				
ミャンマー							2	1	1				
フィジー				1			1		1	1			
グアム					1			1	1				
ソロモン諸島				1	1								
ネパール								1	1			1	
バングラデシュ											2	1	
ヴィエトナム											2	1	
トンガ				1									
西サモア				1									1
ケニア							1						
タンザニア							1						
クック諸島								1					
ニウエ									1				
バングラデシュ										1			1
カンボディア												1	
ラオス												1	1
ブータン													1
中国													4
周辺国小計				9	7	9	13	14	8	10	15		
実施国 (タイ)				3	4	0	0	4	3	4	4		
総合計				12	11	9	13	18	11	14	19		

国名: タイ

研修科目	災害防止(Disaster Prevention and Mitigation)																						
実施機関及び所在地	A I Tアジア災害防止センター(ADPC:Asian Disaster Preparedness Center) バンコク																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月5日(R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	ADPCが独自に運営する研修である Disaster Management Course の第5回(1988年4月開催)への講師派遣の要請に対し、JICA側はJMTDRより3名の専門家を派遣し、アジア・太平洋地域の研修員に対し、“Emergency Medical Service”に係る特別講義を行うと共に、日本の緊急援助体制についての説明を行った。以後、1989年4月から5月にかけて行った同第7回コース、同年10月の第8回コース及び1990年5月の第9回コースに対し、JMTDR医師2名乃至1名を派遣した。ADPC側は、係る一連の協力を高く評価すると共に、1987年第42国連総会にて採択された「国際防災の10年」の主要提唱国である我が国に対し、更なる協力を求め、本件第三国研修の実施を要請した。																						
実施回数	2回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										建設省											
研修項目	地震学、災害防止技術																						
研修期間	1994.01.16~1994.02.13																						
定員	20名(周辺国20名、実施国0)																						
割当国及び人数	(合計17ヵ国、 バングラデシュ、ネパール、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、ブルネイ、イラン、バハマ、ニュージーランド)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1991年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチバート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									2	2	研修員 受入実績	人数									0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 濱田 政則 ② 今村 文彦 ③ 地震学 災害防止 1994.01.29~1994.02.03 (派遣の長期専門家1993.08.27~1995.09.05) ④ 東海大学 海洋土木工学科 東北大学工学部 災害制御研究センター																						
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン										3	3
中国										3	2
インドネシア										3	2
ヴェトナム										2	2
ネパール										2	2
モンゴル										2	1
イラン										2	1
パキスタン										1	1
バングラデシュ											1
インド											3
マレーシア											1
バハマ・ニュージーランド											1
トンガ											1
周辺国小計										18	21
実施国(タイ)										2	2
総合計										20	23

国名: タイ

研修科目	水道供給技術 (Water Supply Technology)																						
実施機関 及び所在地	国立水道技術訓練センター (NWTI: National Waterworks Technology Training Institute) バンコク																						
R/D 等署名日、 改訂日 及び協力期間	1992年9月29日 (R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	<p>わが国が昭和60年からプロジェクト方式技術協力として実施してきた水道技術訓練センタープロジェクトは、2年のフォローアップ期間を含め平成3年11月に修了した。また、昭和60年には、無償資金協力による訓練センター (バンコク、コンケン、チェンマイ) の建設を行った。</p> <p>右プロジェクトでは水道事業における中堅技術者の訓練・育成を通じて慢性的技術者不足の解消をはかり、タイ国の水道事業の水準を向上させるべく協力を行ってきたが、タイ側の技術が現段階で近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロ技サイドの評価の下に、今般第三国研修の実施要請があったものである。</p>																						
実施回数	2回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										厚生省											
研修項目	水処理、配水技術、ポンプバルブ、フィールドトリップ																						
研修期間	1994. 01. 17~1994. 02. 25																						
定員	22名 (周辺国18名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計13カ国、 バングラデシュ、ブータン、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、フィジー、バブア・ニューギニア、西サモア)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1992年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									3	3		人数								0	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① 今野 弘 藤本 建夫 遠井和 修	② 水処理 配水 ポンプバルブ	③ 1994. 01. 18~1994. 02. 04 1994. 01. 27~1994. 02. 17 1994. 01. 27~1994. 02. 17	④ 東北工業大学 名古屋市水道局 大阪府水道部																			
他の技術協力 との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力 (1985年度) ・プロジェクト協力-水道訓練センター計画 (1985年度~1991年度) 																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バブア・ニューギニア										4	1
インドネシア										3	4
フィリピン										2	
ヴェトナム										2	2
スリ・ランカ										1	1
カンボディア										1	2
ブータン										1	1
バングラデシュ											2
ラオス											3
ネパール											1
フィジー											1
周辺国小計										14	18
実施国 (タイ)										0	4
総合計										14	22

国名: タイ

研修科目	麻薬犯罪防止 (Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration)																						
実施機関及び所在地	首相府麻薬管理局 (ONCB: The Office of the Narcotics Control Board) バンコク																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1992年11月23日 (R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	<p>近年アジア諸国では薬物犯罪が問題になっている。なかでもタイは、内閣にONCBを設置する等総合的な薬物対策に取り組み実績をあげた経験から、専門家派遣を含めた第三国研修の実施に係る協力を要請してきた。</p> <p>それに対し我が国は、平成2年度には当分野に関するプロジェクト形成調査を実施し、ニーズの存在を確認すると共にコスタリカに於いて類似の第三国研修を実施し、高い実績を上げてきたことからタイ側の要請に応じた。その結果1992年から5年間の予定で近隣諸国に於ける麻薬問題について、麻薬取締強化方法を協議し、各国に応じた対策を練ると共に、法整備に関するノウハウを習得することを目的とした第三国研修の実施を開始した。</p>																						
実施回数	2回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関											法務省										
研修項目	麻薬犯罪に関する意見交換、薬物対策技術、その他																						
研修期間	1993. 11. 15~1993. 11. 26																						
定員	20名 (周辺国18名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計17カ国、) バングラデシュ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ベトナム、ブルネイ、香港、バハ・ニューギニア																						
調査団派遣経緯	事前調査 1992年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									2	2		人数									0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②					③					④											
	稲川 龍也	麻薬犯罪防止					1993. 11. 11~1993. 11. 27					法務省法務総合研究所 国際連合研修協力部 法務省刑事局											
	野々上 尚	"					1993. 11. 11~1993. 11. 22																
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
マレーシア										2	2
スリ・ランカ										2	2
ヴェトナム										2	2
香港										2	2
ブルネイ										1	1
インドネシア										1	
フィリピン										1	2
シンガポール										1	1
韓国										1	1
カンボディア										1	
ラオス										1	1
ネパール										1	
インド										1	1
バングラデシュ											1
パキスタン											1
バハ・ニューギニア											1
周辺国小計										17	18
実施国 (タイ)										2	2
総合計										19	20

国名: タイ

研修科目	上級電気通信技術(Group Training Course in Advanced Telecommunications Technology)																						
実施機関及び所在地	モンクット王工科大学ラバカン校(KMITL:King Mongkut's Institute of Technology-Ladkrabang) バンコク																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	在外公館を通じて協議、実施したため当初よりR/Dは締結しなかったが、1988年3月に派遣した評価ミッションの報告に基づき、新たにR/Dを作成・署名した。 1988年11月30日(R/D) 1988~1992年度 1993年11月16日(R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	電気通信は社会開発等の上で必須のインフラストラクチャーの1つであり、開発途上国でもその整備、拡充が進んでいる。 我が国は1961年度タイ政府に対しモンクット王工科大(当時は電気通信訓練センター)でプロジェクト協力を開始し、その後無償資金協力で建物を建設した。これら協力の成果を一層活用すべく周辺諸国に対し1977年度より第三国研修を実施している。																						
実施回数	17回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	郵政省、日本電信電話株(NIT)、国際電信電話株(KDD)																				
研修項目	(1) 電気通信概論 (2) 無線 (3) 有線																						
研修期間	1994.02.14~1994.03.31																						
定員	27名(周辺国22名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計22ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、中国、インドネシア、大韓民国、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、イラン、モリシアス、フィジー、バハマ、ニューギニア、バキスタン、フィジー、アフガニスタン、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、モーリシアス、カンボディア、ラオス、ヴィエトナム)																						
調査団派遣経緯	(1) 研修管理1980年11月(2) 研修管理1984年3月(3) 評価1988年3月 (4) 評価1993年3月																						
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクパート 研修員 受入実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	16	2	2	2	2	2	0	2	2	2		人数	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 上野 晋 ② 衛星通信技術 ③ 1994.03.21~1994.03.28 ④ 日本電信電話株 石川 久孝 画像通信技術 1994.03.21~1994.04.01																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-モンクット王工科大学(1961年度~1983年度) ・プロジェクト協力-モンクット王工科大学拡張計画(1988年度~1992年度) ・個別専門家派遣(1986年度~継続中) ・無償資金協力																						

研修員受入実績											
国名	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア	10	4	2	1	2	1	1	1	2	1	
スリ・ランカ	12	2	2	2		2	2	1	1	1	
フィリピン	13	1	1	1	2	2	1	1	1	2	
中国	9			2	4	3	1	1	2	1	
マレーシア	5	3	2	1	2	2	3	1			
ネパール	8	1	1	1		1	1	1	1	1	
イラン	8				1	1	1	1	2		
ブルネイ	5	2	1			1	1	1	2	1	
西サモア				2	2	1	2	1	2		
バングラデシュ	6		1	1				1		2	
モルディブ	2	1	1	1				1	1	2	1
韓国	3			2		1	1	1	1		
ミャンマー	3	1			1	1	1	1	1		
ブータン	3		2					1	1	1	1
シンガポール	5			1							
バハ・ニューギニア	4								1	2	
パキスタン	5	1							1		
フィジー	2		1	1		2			1		1
アフガニスタン	4										
ソロモン諸島				2		1			1		
ヴァヌアツ			2						1		
モーリシアス									1	1	
カンボディア											2
ラオス											2
ヴィエトナム											1
周辺国小計		107	16	16	18	14	19	17	21	21	17
実施国(タイ)		16	4	5	4	3	4	5	5	5	5
総合計		123	20	21	22	17	23	22	26	26	22

国名: タイ

研修科目	プライマリー・ヘルス・ケア (Master's Degree Programme in Primary Health Care Management (M.P.H.M.))																						
実施機関及び所在地	マヒドン大学 アセアン保健研究所 (ASEAN Institute for Health Development, Mahidol University) バンコク (ナコンパトム)																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1987年3月25日 (R/D) 1987~1991年度 1993年2月22日 (R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	PHC は開発途上国の保健システム向上を主眼にした施策であり、東南アジアでは PHCのターゲット地域である。周辺国の PHC に対するニーズは年々高まっており、かかる状況のもとアセアン人づくり計画の1つである ATC/PHCにおいて、PHCの Planning, Programming, Management におけるリーダーシップ及び知識、手法、経験を高めることを目的とした10ヶ月間のマスターコースが開始されることとなった。同センターは1988年、Instituteに昇格し、ASEAN Institute for Health Development (AIHD) と名称を変えた。																						
実施回数	6回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関		文部省、厚生省、東京大学、国立公衆衛生院																			
研修項目	(1) Principles of Primary Health Care Development (8) Socio-economic Cultural Perspective in PHC (2) Health Information Management (9) Programme Planning and Evaluation (3) Epidemiology Studies in Health Systems (10) Situation Analysis of Health and Development (4) Management of Environmental Health Programmes (11) Organizational Behaviour (5) Health Economics (12) Health Manpower Management (6) Research Methodology (13) Health Leadership Development (7) Computerization of Health Information																						
研修期間	1993. 08. 30~1994. 07. 07																						
定員	16名 (周辺国12名、実施国4名)																						
割当国及び人数	バングラデシュ、ブータン、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、バキスタン、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、カンボディア、ラオス、ヴィエトナム (計14ヶ国)																						
調査団派遣経緯	(1) コンタクト 1986年7月 (2) 事前調査 1986年9月 (3) 実施協議 1987年3月 (4) 評価 1991年12月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数				4	3	2		2	0	1		人数				-	-	-	0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 横尾 能範 ② コンピュータサイエンス ③ 1994. 03. 24~1994. 04. 10 ④ 神戸大学 国際文化学部																						
他の技術協力との関係	・無償資金協力- PHC訓練センター建設計画 (1982年度~1983年度) ・プロジェクト協力 " (1982年度~1989年度)																						

		研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
バングラデシュ					1	3	1	1	2		1	
ミャンマー						1		1				
中国					2	2	2	2	2			
インド					3			2				
インドネシア					4	4	2	1	2	休		
マレーシア						1					1	
ネパール					1		1	1			1	
フィリピン					1		2	1	2		1	
パプア・ニューギニア							2		1			
バキスタン								2	1	止	2	
西サモア								1				
フィジー									1			
ブータン											1	
カンボディア											1	
ラオス											2	
ヴィエトナム											2	
周辺國小計					12	11	10	12	11		12	
実施国 (タイ)					4	4	4	4	4		0	
総合計					16	15	14	16	15		12	

国名: バングラデシュ

研修科目	障害者セミナー (Leadership Training Seminar for Disabled People)																						
実施機関及び所在地	社会福祉省 (Ministry of Social Welfare) ダッカ																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年11月16日 (R/D)																						
背景・目的	「障害者インターナショナル (DPI)」は1981年に設立された障害者自身による国際組織であり、わが国代表はアジア・太平洋ブロック評議会に所属している。本セミナーはアジア・太平洋地域の開発途上諸国における障害者問題の解決を支援する為、わが国第三国研修のスキームを利用し、1986年以来各国で実施してきたものである。																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										外務省											
研修項目	(1) 障害者問題分析技術 (2) 障害者組織編成方法 (3) 待遇等改善目的目標設定技術																						
研修期間	1993. 11. 29~1993. 12. 03																						
定員	23名 (周辺国21名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計19ヵ国、23名) ブータン、カンボディア、フィジー、インド、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、バキスタン、フィリピン、シンガポール、ソロモン諸島、中国、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム																						
調査団派遣経緯	実施協議 1993年11月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数											
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係																							

		研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
ブータン											1	
カンボディア											1	
フィジー											1	
インド											1	
インドネシア											1	
韓国												
ラオス											1	
マレーシア											1	
モルディブ											1	
モンゴル											2	
ネパール											1	
バキスタン											1	
フィリピン											1	
シンガポール											1	
ソロモン諸島											1	
中国											1	
スリ・ランカ											1	
タイ											2	
ヴィエトナム												
周辺国小計											19	
実施国 (バングラデシュ)											2	
総合計											21	

国名: パキスタン

研修科目	民間航空輸送(International Training Course in Civil Aviation Transport)																						
実施機関及び所在地	パキスタン航空(PIA:Pakistan International Air Lines)研究施設 D I A航空訓練センター カラチ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年7月2日(R/D) 1987~1991年度 第1フェーズ終了時評価 1992年4月3日(M/M) 協力延長 1992年11月1日(R/D) 1992~1994年度																						
背景・目的	<p>近年の民間航空輸送分野の発展は顕著なものがあるが、多くの開発途上国ではこれに対応する技術者の不足がその発展の障害となっているところ、PIA訓練センターでは、航空関係技術者養成のため、パキスタン国内はもとより、南アジア、中近東、アフリカ、ヨーロッパ諸国から3,000人を超える研修員の受入を実施し各国より高い評価を受けてきた。</p> <p>一方、我が方では、これまで南アジアにおける第三国研修の協力実績がなかったことから、パキスタンでの研修実施の可能性を検討してきたところ、PIA側関係者より積極的な反応が得られ、この結果、1987年度よりPIA航空訓練センターにて中堅航空関係従事者を対象に、民間航空分野における技術向上と最新知識の普及を目的とする第三国研修を実施することとなった。</p>																						
実施回数	7回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省											
研修項目	航空管制、国際航空法、民間航空交通管制業務、航空保安、航空企業の経営管理及び経理等																						
研修期間	1993. 11. 21~1993. 12. 16																						
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計16ヵ国、) バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、モルディブ、ネパール、スリランカ、イラン、ジョルダン、クウェイト、カタール、シリア、イエメン、トルコ、モーリシャス、タンザニア、ジンバブエ																						
調査団派遣経緯	コンタクト 1986年5月、 事前調査 1986年11月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチング 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数			0	2	2	2	0	2	1	2				1	0	1	0	2	2	0	0	
派遣専門家	①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先 ① 足立 達郎 ② 航空事業運営 ③ 1993. 11. 16~1993. 11. 30 ④ 日本航空株式会社、人材開発室次長 今若 善紀 ② 航空法 ③ 1993. 11. 27~1993. 12. 07 ④ 運輸省・航空局・航空交通管制官																						
他の技術協力との関係	・開発調査-全国総合交通計画調査																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ネパール					1	2	1	2	2	2	2
ジョルダン							2	2	2	2	1
ジンバブエ					2	2	2		1		2
タンザニア					2	2	1	1		1	1
バングラデシュ					2	1	2			2	
モルディブ					2	1	1	1		2	1
スリランカ					2	1		1	1	2	1
ニジェール					1	2	1	2	1		
トルコ					1	2	1	2		1	
ガーナ							2	1	2		
モーリシャス							1	1	2	1	1
クウェイト						1			1	1	
ウガンダ						1			1		
イラン								2			1
シリア									1	1	1
イエメン									1	1	1
ブータン					1						
ザンビア								1			
カタール									1		
マレーシア											2
周辺国小計					14	15	14	16	16	16	14
実施国(4ヵ国)					5	4	4	5	4	4	4
総合計					19	19	18	21	20	20	18

国名:スリ・ランカ

研修科目	カラーテレビ放送技術(International Training Course on Colour Television Engineering)																						
実施機関及び所在地	国営ルババヒニTV放送局(SLRC:Sri Lanka Rupavahini Corporation) コロンボ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年3月2日(M/M) R/D(案)を別添 1988年4月5日(R/D) 1988~1992年度→第1フェーズ終了時評価 1992年4月3日(M/M) 協力延長 1993年8月12日(R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	国造りを進めるうえで、国民の教育水準の向上を急務の課題としている南西アジア地域においてTV放送は教育の効果的かつ効率的普及手段として認識されている。同地域で最も人材及び機材の充実しているルババヒニTV放送局での本研修は技術者幹部候補生にTV放送技術に関する基礎知識・技術を付与することを目的とする。																						
実施回数	5回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							郵政省・NHK														
研修項目	カラーTVスタンダードシステム、TVカメラ及びVTR、番組制作、ディジタル技術、メンテナンス実習、R/D実習等																						
研修期間	1994.01.17~1994.02.25																						
定員	15名(周辺国12名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計9カ国、) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、インドネシア、ラオス、タイ																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1988年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					3	3	0	3	2	2		人数					1	1	0	1	0	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 野村 賢悟 ② デジタル基礎技術 ③ 1994.01.15~1994.02.28 ④ 日本放送協会 佐藤 惣一 VTRカメラ 1994.02.08~1994.02.27 ソニー(株)																						
他の技術協力との関係	・短期・長期専門家派遣(1981年~1989年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ						3	3		3	4	2
モルディブ						3	2		2	3	2
パキスタン						1	2		2	3	3
ブータン						1	2		2	1	
ネパール						1	1		1		1
インドネシア											1
タイ											1
ミャンマー											1
周辺国小計						9	10		10	11	11
実施国(スリ・ランカ)						3	3		3	6	7
総合計						12	13		13	17	18

国名:スリ・ランカ

研修科目	コンピュータ・情報処理技術 (Information Technology-Structured Systems Analysis and Design)																								
実施機関及び所在地	コロンボ大学コンピュータセンター (University of Colombo, Institute of Computer Technology) コロンボ																								
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年9月6日 (M/M) R/D (案) を別添、 1993年10月11日 (R/D) 1993~1997年度																								
背景・目的	スリ・ランカ政府は開放経済体制の下で、同国を西アジアにおける金融・商業の中心地とするために必要な人材の育成に力を入れており、大統領の直接審議機関であるComputer and Information Technology Council (CINTEC) の審議結果を踏まえ、民間のコンピュータの導入を積極的に支援する政策の一環として汎用コンピュータ用ソフトウェア技術者の養成を目的として、コロンボ大学内にコンピュータ・センターの設置を計画し1983年9月、わが国に対して協力を要請してきた。 これを受け、JICAはコロンボ大学内にコンピュータ・センター (本件実施予定機関) を設立し、本格的汎用コンピュータの利用技術を移転することを目的として、1987年4月から1991年3月まで4年間にわたり、プロジェクト技術協力を実施した。これにより、同センターは機材・テキスト等、施設面において充実し、1990年12月には第一期卒業生を送り出しており、スリ・ランカ国は本分野においては、近隣諸国の中でも比較的高い技術水準に到達するに至っている。かかる経緯を踏まえ、スリ・ランカ国政府は、平成5年に、南西アジア及び太平洋諸国を対象とした第三国研修の要請を日本政府に行ってきた。																								
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							通産省、郵政省、NEC																
研修項目	情報技術-システム解析及び設計 (システム開発環境、システム開発におけるツール類、SSADM入門、システム運用と現在の問題点の分析、要求事項仕様、技術オプション、データ設計、プロセス設計、実装設計、システムエンジニアリングにおける将来の傾向、SSADMを使用したシステム開発のプロジェクト)																								
研修期間	1994. 01. 16~1994. 03. 12																								
定員	20名 (周辺国12名、実施国8名)																								
割当国及び人数	(合計12カ国、 バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、バキスタン、インドネシア、タイ、マレーシア、バハマ、フィジー、クック諸島)																								
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8~9月																								
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	合計	カテゴリー	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	合計
	人数										1		研修員受入実績	人数										0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 松本 正雄 ② SSADM ③ 1994.02.12~1994.02.19 ④ NEC																								
他の技術協力との関係	・無償資金協力-コンピュータセンター (1987年4月~1991年3月) ・フォローアップ協力 (1990年4月~1991年3月) ・短期、長期専門家派遣 (1987年~1993年)																								

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											2
ブータン											1
インド											1
モルディブ											2
ネパール											1
バキスタン											
インドネシア											1
タイ											
マレーシア											
バハマ											1
フィジー											
クック諸島											
周辺国小計											9
実施国 (スリ・ランカ)											11
総合計											20

国名: エジプト

研修科目	船員教育(International Course on Maritime Education and Training)																						
実施機関及び所在地	アラブ海運大学校 (AMTA: Arab Maritime Transport Academy) アレキサンドリア																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1985年3月28日 (M/U) 期限の記載なし																						
背景・目的	<p>アラブ海運大学校 (AMTA) は、自国商船隊を増強することを目的として外航船舶乗組員及び陸上勤務者の養成を目指すべく設立され、我が国は1976年度より1982年度にかけて船員訓練センター、航海学部、機関学部において協力を行った。</p> <p>1984年8月に訪日したハム・カ・エフ外務担当国務大臣より、日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想の提案がなされ、この提案に対応し、研修実施能力の高いAMTAでアフリカ諸国を対象に船舶乗組員の養成のため次のテーマで第三国研修を実施することとなった。</p> <p>1985年度 航海機器及び船用機関の発展に関するセミナー 1986年度 船舶用ディーゼルエンジン運転保守 1987年度 航海機器概論 1988年度 会場通信システム</p> <p style="text-align: right;">1989年度 港湾内特殊船舶</p>																						
実施回数	9回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関					運輸省																
研修項目	毎年上記各テーマにより異なる																						
研修期間	1993. 10. 23~1993. 11. 10																						
定員	20名 (周辺国20名、実施国0名)																						
割当国及び人数	(合計25カ国、 アルジェリア、モロッコ、チュニジア、アフリカ、カメルーン、トーゴ、ナイジェリア、ソマリア、セネガル、タンザニア、コンゴ、コートジボワール、ケニア、リベリア、モザンビーク、マダガスカル、ジブティ、エチオピア、ガボン、ガナ、ギニア)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1984年12月 (2) 実施協議 1985年3月 (3) 研修管理 1985年10月 (4) 研修管理 1987年11月 (5) 評価 1990年3月 (6) 評価 (現地ワル) 1994年																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクハート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数		2	2	2	2	1	1	1	1	1	人数		1	1	1	1	1	0	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 中村 保博 ② 練習船教育 ③ 1993. 10. 27~1993. 11. 13 ④ 航海訓練所 研究調査部研究第一課長 航海訓練所教授</p>																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-アラブ海運学校 (1976年度~1982年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ガーナ			2	2	1	1	1	2			1
ガンビア			1	1	1	1	1	1	1	1	1
トーゴ			2	1	1		1	1	1	1	1
タンザニア				2		1	1	1	1	1	1
ギニア					2	2	1	1		1	1
セネガル			2		1	1	1		1		
ナイジェリア			2		1	1	1	1	1	1	
アルジェリア					1	1	1	1	1	1	
ガボン			2						1	1	
コートジボワール			1	1		1	1		1		
スーダン			1	1			1	1	1	1	
マダガスカル				1	1		1		1	1	
エチオピア					1	1	1	1		1	
カメルーン			2							2	1
ケニア			1			1	1		1		
シラ・レオネ					1		1	1	1		
コモロ						1	1	1	1		
リベリア				1	1	1					1
ソマリア				1	1	1					
モロッコ				1	1						1
ジブティ				1	1						1
チュニジア							1		1		
コンゴ								1	1	1	
モザンビーク								1		2	1
ザンビア			2								
サントメ・プリンシパル					1	1	1				
モーリタニア									1	1	
ベナン			1								
ザイール						1					
アンゴラ							2				
赤道ギニア											1
周辺国小計			19	14	16	15	19	12	15	18	11
実施国 (エジプト)			0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計			19	14	16	15	19	12	15	18	11

国名: エジプト

研修科目	看護教育(International Course on Nurse Training)																						
実施機関及び所在地	保健省(Ministry of Health)ローダ教育技術センター カイロ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1985年3月28日(M/U) 1990年8月28日(延長M/U)5ヶ年																						
背景・目的	アフリカ地域では極端に看護婦が不足しており、特に公衆衛生看護分野の指導者育成が急務である。 一方、1979年8月に訪日したブトス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣より日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想の提案があった。この提案に対応すべく、前述の状況を勘案し看護教育第三国研修を実施することとなった。																						
実施回数	9回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										聖路加看護大学 札幌医科大学											
研修項目	看護教育と看護サービスに係る新技術と実務知識及び近代的管理技法																						
研修期間	1993. 10. 31~1993. 12. 09																						
定員	30名(周辺国20名、実施国10名)																						
割当国及び人数	(合計30カ国、 アルジェリア、モロッコ、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、シエラ・レオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ルワンダ、ギニア・ビサウ、シエラ・レオネ、リベリア、マダガスカル、モリタニア、エチオピア、ガボン、ガナ、ギニア、コートジボワール、アンゴラ、ブルンジ、カメルーン、エボ、コンゴ、ジブチ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1984年12月 (2) 実施協議 1988年3月 (3) 研修管理 1988年10月 (4) 研修管理 1987年11月 (5) 評価 1990年3月 (6) 評価 1994年(現地コソカ)																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カンクート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数		2	2	1	2	1	2	2	2	2	人数		2	1	1	1	1	1	0	0	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 小山 真理子 ② 看護教育 ③ 1993.10.29~1993.11.05 ④ 聖路加看護大学 近藤 潤子 ② 看護教育 ③ 1993.12.05~1993.12.12 ④ 札幌医科大学																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-看護教育センター (1978年度~1983年度) ・無償-カイロ大付属小児病院設立計画 (1980年度~1981年度) ・プロジェクト協力-カイロ大学小児病院 (1983年度~1988年度) ・無償-カイロ大付属小児病院拡充計画 (1986年度~1988年度)																						

		研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
スーダン			1	1	2	2	2	3	2	2		
タンザニア			3	1	2	2	2	2	2		2	
ザンビア				2		2	4	2	1	3	1	
ガーナ			1	1	1	1	1	2	2	2	2	
シエラ・レオネ			1	1	1		2	2	2	2		
ナイジェリア			1	1	2		2		2	2	1	
ソマリア			2	2	2	1	1					
カメルーン			1	1	1	1			2	2		
ウガンダ			1	1		1	1	2	2		2	
ケニア			1	1				2	2	2	2	
エチオピア			1		2	2		2		1	2	
マダガスカル				1	1	1		2	2	1	2	
ジンバブエ			2				2	2		1	1	
ルワンダ			1	1	1	1					1	
リベリア				1	1	2					2	
セイシェル				1		1	1					
アンゴラ				1	1						2	
ギニア						2						
コンゴ						1				1	1	
ガンビア							2					
ナミビア								2				
チュニジア										2		
ベナン			1									
スワジランド				1								
イエメン									1			
周辺国小計			17	18	17	20	20	23	20	21	21	
実施国(エジプト)			8	9	10	10	10	10	10	10	10	
総合計			25	27	27	30	30	33	30	31	31	

国名: エジプト

研修科目	稲作(International Course on Rice Cultivation Techniques)																						
実施機関及び所在地	農業省国際農業研修センター (EICA) ギザ (カイロ)																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1987年7月5日 (M/U) 1987~1991年度 1992年3月3日 (延長M/U) 1992~1996年度																						
背景・目的	<p>アフリカ地域では食糧事情の悪化に伴い、近年稲作に対する関心がとみに高まっているが、かなり基本的なレベルで栽培上の問題に直面している。</p> <p>他方、1984年8月に訪日したブトロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣は日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想を提唱し、我が方はこれに対応すべく1985年度以降船員教育及び看護教育分野で2つの第三国研修を実施してきたところ、1986年5月同大臣は更に三角協力の拡大を要請した。</p> <p>これを受け、本コースを実施することとなったが、初年度はセミナー形式として各国の稲作の現状と問題点を把握し、これを踏まえて、2年目以降実習中心の研修を行うこととした。</p>																						
実施回数	7回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	JICA筑波国際農業研修センター																				
研修項目	稲作農業普及、農業機械化、ポストハーベスト技術 他																						
研修期間	1993. 04. 26~1993. 09. 30																						
定員	19名 (周辺国17名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(12ヵ国、 ザイール、ザンビア、タンザニア、ルワンダ、セネガル、マダガスカル、ガーナ、ギニア、ケニア、マリ、ブルキナファソ、チャド)																						
調査団派遣経緯	(1) コンタクト 1987年1月 (2) 事前調査 1987年4月 (3) 実施協議 1987年6月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カンクート研修員受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数				2	2	2	2	1	2	1		人数				0	0	0	2	0	2	0
派遣専門家	① 堀野 修 ② 稲・病理学 ③ 1993.07.28~1993.08.08 ④ 京都府立大学農学部																						
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト協力-米作機械化計画 (1981年度~1989年度) 無償 (米作機械化センター設立計画) 個別専門家派遣-水稲育種 (1987年度~1989年度) 																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ガーナ					2	2	2	2	2	2	
タンザニア					1	2	1	2	2	2	2
リベリア					2	2	1	2			
スーダン					1	2		2	1		
マラウイ					1	2	2		1		1
マリ					1	2	1	1		1	1
マダガスカル					1	1	1	2		1	1
ルワンダ					1	1		1	1	1	1
ザンビア						1	1	2	1		1
チャード					1				2	1	1
ケニア						2			1		1
ギニア・ビサオ								1	1	1	
ザイール								1	2		1
セネガル					1				1		
ブルキナファソ							1		1		1
ギニア										2	1
カメルーン								1			
ナイジェリア										1	1
エトワール											1
ニジェール											1
シエラレオネ											2
周辺国小計					12	17	19	17	16	12	17
実施国 (エジプト)					2	2	2	2	2	2	2
総合計					14	19	12	19	18	14	19

国名: エジプト

研修科目	溶接技術(International Course on Welding Technology for Engineers)																						
実施機関及び所在地	中央冶金研究所(CMRDI) ヘルワン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年5月11日(M/U署名) 1994年6月6日(延長M/U署名)																						
背景・目的	中央冶金研究所は金属に関する総合的な研究期間であるが、従来、溶接部門については活動が活発でなかったところ、エジプトの産業発達に伴い溶接の研究及び問題解決の要望が強まった。このためJICAではエジプト政府からの要請に基づき1985年から長期専門家(個別)を延べ5名派遣するとともに、1987年度には溶接関連機材を供与し、中央冶金研究所内の溶接センターの設置に協力してきた。 この結果、現在同溶接センターはアフリカ・中近東で有数の研究機関となったため、1988年10月、エジプト政府はブトス・ガリ外務担当国務大臣の提唱する対アフリカ・日本・エジプト三角協力の拡大を図るべく、中央冶金研究所での第三国研修の実施を要請してきた。																						
実施回数	5回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関													通産省								
研修項目	溶接技術、非破壊検査																						
研修期間	1993.09.15~1993.10.31																						
定員	15名(周辺国15名、実施国0名)																						
割当国及び人数	(合計10ヵ国、 ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、ウガンダ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1989年2月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチンバト 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数						1	0	1	1	0	人数						0	0	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣-溶接(1984年度~継続中)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
タンザニア							2	3	2	2	3
エチオピア							3	2	2	1	3
スーダン							2	1	3	2	
ガーナ								3	3	2	3
ケニア							3	1	1		2
ザンビア							1	3	1		
ウガンダ							1	1	1	2	3
マラウイ							1			2	
ジンバブエ								1		2	1
ナイジェリア									1	2	
リベリア							1				
ナミビア									1		
周辺国小計							14	15	15	15	15
実施国(エジプト)							0	0	0	0	0
総合計							14	15	15	15	15

国名: エジプト

研修科目	地震観測セミナー(International Training Seminar for Earthquake Observers(Seismologists) for Africa)																						
実施機関及び所在地	国立天文地球物理研究所(NATIONAL RESEARCH INSTITUTE OF ASTRONOMY AND CAIRO)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年7月17日(M/U) 1991~1995年度																						
背景・目的	「エ」国国立天文地球物理研究所は、UNESCO、UNDP等の協力を得て、過去4回にわたりアラブ、アフリカ地域を対象に地震観測分野についてセミナーを実施してきた。我が国は同国に対し昭和46年度を初回に同分野で3度の単独機材供与を実施するとともに、右セミナーに対し計17名の個別専門家を派遣した。これまでの我が国の技術協力は、セミナー参加国及び「エ」国側関係者からも高く評価されてきたが、より効果的な技術協力方式として第三国研修の要請がなされ、1991年7月にR/Dを締結し('91~'95)協力を開始した。																						
実施回数	3回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	建設省、文部省																				
研修項目	地震予知、地震波動、地震構造及び周期																						
研修期間	1994.01.08~1994.02.05																						
定員	33名(周辺国23名、実施国10名)																						
割当国及び人数	(合計24ヵ国、 アルジェリア、バハレーン、ジョルダン、クウェイト、レバノン、モロッコ、オマーン、サウジアラビア、シリア、チュニジア、イエメン、カタール、マラウイ、ケニア、タンザニア、ジブチ、ウガンダ、モリタニア、ガナ、エチオピア、チャド、ナイジェリア、ザイール、ザンビア)																						
調査団派遣経緯	実施協議調査 1991年7月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチンパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数								4	4	4	人数								0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①石橋 克彦 ② 地震学 ③ 1994.01.14~1994.01.23 ④ 建設省建築研究所 石山 祐二 地震学 1994.01.19~1994.02.03 北海道大学工学部 阿部 勝征 地震学 1994.01.19~1994.02.03 東京大学地震研究所 勅使川原正臣 地震学 1994.01.24~1994.02.08 建設省建築研究所																						
他の技術協力との関係	・研究協力にて研修員2名受入(1993年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
チュニジア									2	3	2
マラウイ									2	2	2
ジョルダン									2	2	2
ケニア									3		1
アルジェリア									1	2	2
カタール									1	2	
モロッコ									2		2
ガナ									2		1
タンザニア									1	1	1
ザンビア									1	1	1
シリア									1	1	2
スーダン										2	
ナイジェリア									1		
サウジアラビア									1		2
バハレーン									2		2
ウガンダ										1	
イエメン										1	2
リビア										1	
ルワンダ										1	
ザイール											1
周辺国小計									22	20	23
実施国(エジプト)									8	7	6
総合計									30	27	29

国名: ジョルダン

研修科目	電力訓練(Electric Power Training)																						
実施機関及び所在地	電力訓練センター(ETC:Electric Power Training Centre) アンマン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年12月17日(R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	<p>我国は、技術協力の一環として、ジョルダン国の正式要請に応え、同国の電力訓練センター設立に関する技術協力を行うこととし、1985年9月にジョルダン電力訓練センタープロジェクトに係る討議議事録(R/D)を署名した。実質的には、1986年3月より5年間に亘り協力をを行い、現時点では、プロジェクト方式としての技術協力は、終了しており、終了時評価においては、一定程度の高い評価がなされているが、これまでのプロ技の成果をもとに、より一層の効果を、ジョルダンのみではなく、その周辺国にも裨益させるという観点より第三国研修の要請が提出されていたものである。</p>																						
実施回数	2回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	通産省																				
研修項目	架空送電線の建設及び維持管理																						
研修期間	1993.06.19~1993.10.14																						
定員	18名(周辺国18名、実施国0名)																						
割当国及び人数	(合計16ヵ国、 アルジェリア、バレーン、エジプト、イラン、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、イエメン、ア 首連、モリタニア、ソマリア、ジブチ)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1991年12月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									1	0	人数									0	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②		③			④																
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-電力訓練センター(1986年度~1991年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
イエメン										3	2
スーダン										2	1
チュニジア										2	1
モリタニア										2	1
オマーン										1	2
アルジェリア										1	2
モロッコ										1	2
バハレーン											2
シリア											1
周辺国小計										12	12
実施国(ジョルダン)										0	0
総合計										12	12

国名: ジョルダン

研修科目	システムエンジニアリング (System Engineering)																						
実施機関及び所在地	コンピュータ訓練研究センター (Computer Technology Training and Industrial Studies Centre) アンマン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年10月12日 (1993年~1997年)																						
背景・目的	我が国は1989年の「ジョ」政府からの要請をうけ、1990年よりコンピュータ訓練研究センターに対し、情報分野における人材養成を図ることを目的としたプロジェクト技術協力を開始した。同センターは、将来近隣中東諸国のコンピュータ技術訓練センターとしての活用を目指しており、既に我が国の協力を通じて整備・育成した施設・人材が比較的整っていること、また周辺諸国においても、コンピュータ技術者養成のニーズが高いことから、第三国研修の要請がなされたものである。																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	通産省																				
研修項目	システムデザイン、システムアナリスト、データベースデザイン、他																						
研修期間	1994.01.02~1994.05.31																						
定員	11名 (周辺国11名、実施国0名)																						
割当国及び人数	(合計11カ国、) R/Dには記載せず(「ジョ」国のおかれている政治的立場から具体的な国名を記すことを避け、毎年双方協議の上決定することにした。第一回はアルジェリア、バハレーン、エジプト、レバノン、モーリタニア、モロッコ、オマーン、カタール、シリア、チュニジア、イエメン)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年9月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										0	人数											0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-コンピュータ訓練研究センター (1990~1994年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
アルジェリア											1
バハレーン											3
エジプト											1
レバノン											
モーリタニア											1
モロッコ											
オマーン											1
カタール											
シリア											3
チュニジア											
イエメン											1
周辺国小計											11
実施国 (ジョルダン)											0
総合計											11

国名: コートジボアール

研修科目	内視鏡 (Regional Training Course in Endoscopy of Gastroentérolgy)																						
実施機関及び所在地	トレッシュビル大学病院 (University Hospital Center of Treichville) アビジャン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年4月16日 (R/D) 期限の記載なし 1990年1月26日 (延長R/D) 1990~1993年度																						
背景・目的	<p>消化器及び肝臓疾患の診断に於て内視鏡の必要性及び重要性は広く認められているところである。コートジボアールにおいても近年消化器疾患の患者数が増大し、内科部門での消化器内視鏡診断がますます重要となってきた。</p> <p>このような事情は他の西アフリカ諸国でも同様で、研修実施機関のトレッシュビル病院医療センターには近隣諸国から内視鏡診断のため、多くの患者が訪れている。</p> <p>このため本コースでは、西アフリカ諸国の医療レベルの向上に貢献すべく、当該分野の人材養成を行うことを目的としている。</p>																						
実施回数	10回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関			自治医科大学																		
研修項目	(1)解剖学と生理学 (理論) (2)肛門鏡検査法 (3)直腸鏡検査法 (4)腹腔鏡検査法 (5)ファイバースコープ 他(2)~(5)は実習																						
研修期間	1994. 01. 21~1994. 04. 21																						
定員	14名 (周辺国9名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計13ヵ国、) ベナン、ブルンディ、カメルーン、中央アフリカ、チャード、ギニア、マダガスカル、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ、ガナ・ファ																						
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1983年7月 (2)実施協議 1984年4月 (3)研修打合わせ 1986年10月 (4)評価 1989年4月 (5)実施協議 1990年1月 (6)評価 1993年12月																						
専門家派遣実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクテ-パート 研修員 受入実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	4	4	3	3	3	3	1	0	0	1	人数	1	2	1	0	0	1	1	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間 ④国内所属先	① 磯田 憲夫 ② 内視鏡 ③ 1994.03.14~1994.03.31 ④ 自治医科大学																						
他の技術協力との関係	・単独機材供与 (1979、1982、1984、1986、1990年度) ・研修員受入 (1980、1982、1987、1990年度) ・無償-医療機材整備計画 (1986年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ベナン		1	2	2	1	2	2				
トーゴ		1	1		1	1	2	1	1	2	
ニジェール		1			1	1	1	1	1	1	1
ギニア					1	1	1	1	2	1	1
マリ			1		1	1	1		1	1	1
セネガル		2					1		1		
中央アフリカ			1			1	1	1			1
チャード			1		2		1				1
マダガスカル				1			1	1		1	1
ガナ・ファ					1	1	1		1		1
ブルンディ				1				1		1	1
ガボン				1				1		1	
カメルーン			1				1				
モーリタニア								1			
コンゴ			1								
周辺国小計		5	8	5	8	8	13	8	7	8	8
実施国(コートジボアール)		2	3	0	3	1	4	1	1	1	2
総合計		7	11	5	11	9	17	9	8	9	10

国名: ガーナ

研修科目	ワクチン力価試験およびポリオ診断技術(略称「ポリオ関連技術」) (Training Course in Vaccine Potency Testing and Polio Diagnostic Procedures)																						
実施機関及び所在地	野口記念医学研究所(Noguchi Memorial Institute for Medical Research, University of Ghana) アクラ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年11月11日(R/D) 1991~1995年度																						
背景・目的	本研修コースはWHOが推進するEPI(予防接種拡大計画)、とりわけポリオ根絶計画におけるアフリカ地域のラボラトリー機能の強化を目標として計画されたものである。平成2年4月に行われた我が国とWHOとの第一回定期協議の場において、WHOとのマルチ・バイ協力案件として前向きに検討すべき旨の合意がなされ、その後、ガーナ政府からの正式要請をふまえ、我が国が過去20年以上にわたり協力してきた野口記念医学研究所を実施機関として実施するにいたった。																						
実施回数	3回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										厚生省(国連予防衛生研究所)											
研修項目	(1)ワクチン力価測定 (2)腸管系ウイルスの分離同定 (3)ワクチン種の効果判定 (4)血中抗体測定 他																						
研修期間	1994.03.14~1993.03.30																						
定員	12名(周辺国10名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計8ヵ国、 ウガンダ・ガンビア・ケニア・タンザニア・ザイール・ザンビア・ナイジェリア・ジンバブエ)																						
調査団派遣経緯	(1)事前調査(第1次)1990年7月、(第2次)1991年9月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチンパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数								2	2	1	人数								0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-野口記念医学研究所 [第I期 1986年度~1990年度] [第II期 1991年度~1996年度]																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ナイジェリア									3	3	3
ザンビア									2	1	1
ケニア									1	1	1
タンザニア									1	1	1
ウガンダ									1	1	1
ジンバブエ									1	1	2
エチオピア									1		
ザイール										1	1
ガンビア										1	
周辺国小計									10	10	10
実施国(ガーナ)									2	2	2
総合計									12	12	12

国名:ケニア

研修科目	応用食品分析(Applied Food Analysis)																						
実施機関及び所在地	ジョモケニヤッタ農工大学(Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology) キアンブ郡																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年11月24日(R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	<p>ケニア国政府は、1977年に我が国に対し農業、工業分野における新大学設立につき要請してきた。これに対し、我が国は、無償資金協力により1981年までに校舎、付帯施設を整備し、1980年から同大学に対し農学部及び工学部における分野でプロジェクト技術協力を開始した。1988年、本学のカレッジ(単科大学)からユニバーシティへの大学昇格が、正式決定され、1989年には、農学部及び工学部に学士課程を開設した。現在この学士課程に必要な協力をプロジェクト技術協力方式で1990年から5年間の予定で引き続き実施中である。</p> <p>以上のように、同大学は、我が国の長期間にわたる協力により、人材育成の面、施設の面でも整いつつあり、さらに同大学の技術を周辺国に対し移転すべく第三国研修の要請がなされたものである。</p>																						
実施回数	2回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										文部省											
研修項目	機器分析、食物化学、食物細菌学、ポストハーベスト技術																						
研修期間	1994.02.07~1994.03.08																						
定員	15名(周辺国13名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計14ヵ国、 スーダン、タンザニア、ブルンジ、エチオピア、ボツワナ、ルワンダ、ナミビア、マラウイ、ジンバブエ、モザンビーク、スワジランド、ケニア、ウガンダ、ザンビア)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1992年9月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクケパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									0	0	人数									0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・無償資金協力-農工大設立・拡充計画(1978年度~1989年度)・第三国研修「応用電気電子工学技術」 ・プロジェクト協力-ケニヤッタ農工大(1980年度~1995年度) (1993年度~98年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
スーダン										2	
タンザニア										2	2
ウガンダ										2	2
スワジランド										1	1
ブルンジ										1	
ザンビア										1	1
マラウイ										1	1
ボツワナ										1	2
エチオピア											2
ルワンダ											1
ナミビア											1
周辺國小計										11	13
実施国(ケニア)										0	1
総合計										11	14

国名:ケニア

研修科目	応用電気電子工学技術 (Applied Electrical And Electronic Engineering Technology)																						
実施機関及び所在地	ジョモケニヤッタ農工大学 (Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology) キアング郡																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年9月27日 (R/D) 1993年~1997年度																						
背景・目的	<p>ケニア国政府は、1977年に我が国に対し農業、工業分野における新大学設立につき要請してきた。これに対し、我が国は、無償資金協力により1981年までに校舎、付帯施設を整備し、1980年から同大学に対し農学部及び工学部における分野でプロジェクト技術協力を開始した。1988年、本学カレッジ (単科大学) からユニバーシティへの大学昇格が、正式決定され、1989年には、農学部及び工学部に学士課程を開設した。現在この学士過程に必要な協力をプロジェクト技術協力方式で1990年から5年間の予定で引き続き実施中である。</p> <p>以上のように、同大学は、我が国の長期間にわたる協力により、人材育成の面、施設の面でも整いつつあり、さらに同大学の技術を周辺国に対し移転すべく第三国研修の要請がなされたものである。</p>																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										文部省											
研修項目	電子回路の設計、プリント回路設計、焼き付け、エッチング、素子の取り付け、動作試験																						
研修期間	1994. 02. 07~1994. 03. 08																						
定員	15名 (周辺国13名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計10ヵ国、15人) タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ、ナミビア、マラウィ、ボツワナ、スワジランド、エチオピア、レソト、ザンビア																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチーパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										0		人数										0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力-農工大設立・拡充計画 (1978年度~1989年度) ・プロジェクト協力-ケニヤッタ農工大 (1980年度~1995年度) ・第三国研修「応用食品分析」 (1992年度~1996年度) 																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
タンザニア											2
ウガンダ											1
ジンバブエ											1
ナミビア											
マラウィ											2
ボツワナ											2
スワジランド											1
エチオピア											1
レソト											1
ザンビア											1
周辺国小計											12
実施国 (ケニア)											3
総合計											15

国名: アルゼンティン

研修科目	国際漁業セミナー(International Seminar on Fisheries)																																			
実施機関及び所在地	国立漁業学校(Escuela Nacional de Pesca) マル・デル・プラタ(ブエノス・アイレス郊外)																																			
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年6月6日(R/D) 1991~1995年度																																			
背景・目的	アルゼンティンの周囲、特にバタゴニア海域には豊富な漁業資源があるが、未だ多くの未利用資源の開発、国内消費の拡大、及び水産加工品の輸出促進に努めている。このため、アルゼンティン政府は、漁業従事者等の人材育成及びその質的向上を図る目的をもって我が国に対し、国立漁業学校の設立及び技術協力が要請され、これを受け、1984~1988年度にかけて、プロジェクト方式技術協力が実施された。1989年7月、アルゼンティン政府はこの協力の成果を周辺諸国に普及すべく、本件第三国研修の実施を要請した。																																			
実施回数	3回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省、下関水産大学校																								
研修項目	(1) 漁具・漁法 (2) 航海計器 (3) 水産加工																																			
研修期間	1993.07.28~1993.08.20																																			
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																																			
割当国及び人数	(合計8ヵ国、) ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																																			
調査団派遣経緯	(1) 実施協議 1991年5月 (2) 研修指導 1994年3月																																			
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93													
	人数								1	2	2	人数								0	1	2														
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">①</td> <td style="width:25%;">鈴木 勇</td> <td style="width:25%;">②</td> <td style="width:25%;">漁具漁法</td> <td style="width:25%;">③</td> <td style="width:25%;">1993.07.24~1993.08.21</td> <td style="width:25%;">④</td> <td style="width:25%;">無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水石 巖</td> <td></td> <td>漁獲物加工</td> <td></td> <td>" "</td> <td></td> <td>無</td> </tr> </table>																				①	鈴木 勇	②	漁具漁法	③	1993.07.24~1993.08.21	④	無		水石 巖		漁獲物加工		" "		無
①	鈴木 勇	②	漁具漁法	③	1993.07.24~1993.08.21	④	無																													
	水石 巖		漁獲物加工		" "		無																													
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力-国立漁業学校建設(1984年) ・プロジェクト協力-国立漁業学校プロジェクト(1984~88年度) 																																			

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ペルー									4	2	2
チリ									2	2	2
ウルグアイ									2	2	
エクアドル									2	1	2
メキシコ									2	1	3
ヴェネズエラ									2	1	
コロンビア										3	2
ブラジル									1	1	1
周辺国小計									15	13	12
実施国(アルゼンティン)									2	2	1
総合計									17	15	13

国名: アルゼンティン

研修科目	ラテン・アメリカ鉄道電化(Regional Training Course on the Electrification of Railways in Latin America)																						
実施機関及び所在地	アルゼンティン国鉄中央研修センター(National Railway Training Center, CENACAF) テンベルレイ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年9月30日(R/D) (1993年~1997年度)																						
背景・目的	ラテンアメリカ諸国では19世紀末から20世紀初頭にかけて外国資本の導入により鉄道整備を行ってきたが、現在それらの設備は老朽化し、輸送力の増強、経営改善、サービス向上のためにも鉄道の近代化が急務となっている。こうした背景のもと、電化を中心とした鉄道近代化の計画と運営維持に関する研修を通じて、研修員のレベルアップを図り中南米地域各国の鉄道の近代化及びその維持に貢献する。																						
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										郵政省											
研修項目	(1) 鉄道電化の効用と計画技術					(2) 鉄道電化の実施プロセス					(3) 電化鉄道を構成する要素技術					(4) 電化鉄道の維持管理							
研修期間	1994. 02. 14~1994. 03. 25																						
定員	14名(周辺国12名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計6ヵ国、 ブラジル、チリ、コスタ・リカ、メキシコ、ペルー、ヴェネズエラ)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										2	研修員受入実績	人数										0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 川 省造 ② 鉄道電化計画 ③ 1994.03.13~1994.04.01 ④ JR東海 長堀 泰光 " " " 日本鉄道建設公団																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-国鉄中央研修センター (1985年度~1989年度) ・個別専門家派遣(1991年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ブラジル											5
チリ											2
コスタ・リカ											1
ペルー											
ヴェネズエラ											2
メキシコ											1
周辺国小計											11
実施国(アルゼンティン)											2
総合計											13

国名:チリ

研修科目	胃腸病学(Advance Course in Gastroenterology)																						
実施機関及び所在地	保健省サンボルリ・アリアラン病院消化器病センター(Digestive Disease Center in San Borja Arriaran Hospital, Ministry of Health) サンティアゴ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1980年8月26日(R/D) 期限の記載なし 1991年2月6日(R/D) 1990年~1994年度																						
背景・目的	消化器疾患の早期診断は世界的な課題であるが、チリは我が国同様胃癌による死亡率が極めて高く、この対策の一環として我が国はサンティアゴにある胃癌診断センターに対し、プロジェクト協力を実施してきた。 同協力の成果の一層の活用を図るべく、南米諸国に対し1980年度に第三国研修を開始したが、要請は年々増え続け、1984年度より中米からも研修員を受入れることとなった。																						
実施回数	14回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	文部省、厚生省、東京医科歯科大学、九州癌センター、都立駒込病院																				
研修項目	(1)内視鏡診断及び投影 (2)レントゲンの撮影及び読影、超音波診断、病理学的分析、ラウンドテーブル																						
研修期間	1994.03.02~1994.03.30																						
定員	32名(周辺国28名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計18ヵ国、) アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																						
調査団派遣経緯	(1)実施協議 1980年8月 (2)研修管理 1984年4月 (3)評価 1990年3月 (4)研修指導 1993年11月																						
専門家派遣実績	年度	80~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチバト研修員受入実績	年度	80~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	13	3	3	3	3	3	3	3	3	3	人数	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	
派遣専門家	① 中村 恭一 ② 病理 ③ 1994.03.12~1994.03.28 ④ 東京医科歯科大学 ①氏名②指導分野③派遣期間 清成 秀康 放射線、内視鏡 1994.02.28~1994.04.01 国立病院九州ガンセンター ④国内所属先 斉藤 きよし 病理 1994.02.28~1994.03.16 国立国際医療センター																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-胃癌検診センター(1977年度~1982年度) ・プロジェクト協力アフターケア-胃癌検診センター(1989年度) ・プロジェクト協力-消化器癌プロジェクト(1991年度~1995年度) ・単独機材供与 1987年																						

研修員受入実績											
国名	年度	80~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
アルゼンティン		12	2	2	3	3	2	3	3	2	2
ペルー		11	3	2	2	3	3	3	3	2	3
エクアドル		11	2	2	2	3	2	3	2	2	3
ブラジル		10	2	3	2	2	3	2	2	2	3
コロンビア		7	2	2	2	3	3	2	2	3	2
ウルグアイ		10	2	1	2	2	2	2	2	2	2
パラグアイ		7	2	2	2	1	2		2	2	2
ボリビア		5	2	2	1	2	2	2	2	2	2
ヴェネズエラ		4	2	2	1	1	2	3	2		
グアテマラ		1	2	2	2	1	1	1		1	1
ホンデュラス			1	1	2	1	1	1	1	1	
コスタ・リカ			1	1	1	1		2	1	1	1
エルサルバドル			1	1	2	1	2			1	1
ドミニカ共和国	2		1			1			1	1	1
パナマ			1	1	1	1			1		
メキシコ				2				1	1	1	2
ニカラグア								1	1	1	1
ハイティ							1				
周辺国小計		80	26	26	25	26	26	26	26	26	26
実施国(チリ)		5	2	2	6	5	4	2	2	8	4
総合計		85	28	28	31	31	30	28	28	34	30

国名:チリ

研修科目	家畜繁殖(International Training Course in Animal Reproduction)																						
実施機関及び所在地	アウストラル大学(Universidad Austral de Chile) バルディビア(サンティアゴの南730キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年4月17日(R/D) 期限の記載なし																						
背景・目的	<p>南米地域の家畜繁殖においては、粗放な放牧形態に代表される飼育条件に基づく繁殖効率の低さと品種改良の遅れが課題となっている。最近、南米諸国でも大学や研究機関レベルでは人工授精や授精卵移植等に対する研究及び技術指導が行われ始めているが、十分に現場まで普及しておらず、緊急な対策が望まれている。</p> <p>一方、アウストラル大学はチリ唯一の家畜人工授精センターを有する大学で人工授精に感ずる実地教育を集約的に行っており、1982年から国際研修コースを開催してきた。</p> <p>本コースは獣医医師を対象とし、彼らの技術・知識のブラッシュアップを図り、南米各国における人工授精技術の進展をリードできる中堅技術者として要請することを目的とする。</p>																						
実施回数	8回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省																				
研修項目	(1)繁殖生理 (2)雌牛繁殖性の診断法 (3)精液の凍結・融解 (4)後代検定、血液型判定																						
研修期間	1993. 11. 01~1993. 12. 04																						
定員	18名(周辺国16名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計16ヵ国、) アルゼンティン、ウルグアイ、ブラジル、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																						
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1986年2月 (2)実施協議 1986年4月 (3)研修管理 1986年12月 (4)評価調査 1991年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数			0	0	0	2	2	2	2	2		人数			0	0	0	1	1	1	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① 高橋 芳幸 上村 俊一	② 家畜繁殖 "	③ 1993.10.28~1993.12.06 " ~ "	④ 北海道大学 鹿児島大学																			
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1982年度~1985年度) ・個別専門家派遣(1992年度~) ・研究協力(1986年度~1988年度)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
アルゼンティン				2	2	2	2	2	2	2	2
ペルー				3	2	2	2	2	2	2	1
ウルグアイ				2	3	2	2	2	2	2	2
エクアドル					2	1	1	1	2	2	2
コロンビア				3	2	1	1	2	1		1
パラグアイ				1	1	1	1	1	1	1	1
ボリビア				1		1	2		1	1	1
ヴェネズエラ					1	1	1	1	1	1	1
ブラジル				1	1	1		1		1	1
ホンデュラス						1	1	1	1		1
メキシコ							1	1	1	1	1
グアテマラ					1	1	2				
パナマ					1	1		1	1		
エルサルバドル							1		1	1	1
コスタ・リカ						1		1			
ドミニカ共和国										1	
ニカラグア										1	1
周辺国小計				13	16	17	16	16	16	16	16
実施国(チリ)				5	2	2	2	2	1	0	1
総合計				18	18	19	18	18	17	16	17

国名:チリ

研修科目	貝類養殖(International Training Course on Molluscan Culture)																						
実施機関及び所在地	ノルテ大学海洋科学部浅海養殖センター (Coastal Center of Aquaculture and Marine Science, Faculty of Marine Science, Universidad del Norte) コキンボ(サンティアゴの北500キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年4月14日(M/M) R/D(案)を別添(1993年8月20日(R/D)1993~1997年度) 1988年7月26日(R/D)1回限り 1989年4月18日(R/D)1989~1992年度 1993年8月20日(R/D)1993~1997年度																						
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国、特に、太平洋岸諸国においては、古くから貝類に対する食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確率のため、貝類養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。 かかる状況の下、本研修は我が国の無償資金協力により建設された浅海養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖の技術と知識を普及すると共に、ラテン・アメリカ諸国の海面養殖開発に寄与することを目的としている。																						
実施回数	6回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							農林水産省、水産庁														
研修項目	(1) 貝類養殖概説 (2) 養殖プロジェクト開発手法																						
研修期間	1993. 10. 25~1993. 11. 19																						
定員	23名(周辺国18名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計13ヵ国、) アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、パナマ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、グアテマラ、ホンデュラス、ドミニカ共和国、エル・サルバドル																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1988年4月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					1	2	1	1	1	1	研修員 受入実績	人数					0	1	0	1	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 高木 儀昌 ② 海中増養殖施設 ③ 1993.11.11~1993.11.24 ④ 水産工学研究所																						
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1981~1988年度) ・無償資金協力-浅海養殖センター建設(1985年12月) ・個別専門家派遣(1991年~)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ブラジル						3	3	3	4	3	3
ペルー						3	2	2	3	3	3
エクアドル						2	2	2	2	2	2
ヴェネズエラ						2	2	2	2	2	2
コロンビア						1	2	2	1	1	2
アルゼンティン						1	1	1	1	1	1
パナマ							1	1	2	1	1
コスタ・リカ						1	1	1		1	1
ウルグアイ						1	1	1		1	2
ホンデュラス											1
周辺国小計						14	15	15	15	15	18
実施国(チリ)						5	5	5	5	5	5
総合計						19	20	20	20	20	23

国名: ブラジル

研修科目	工業電気・電子工学 (Regional Training Course in Applied Electronic Circuit and Regional Training Course in Micro Computer)																																													
実施機関及び所在地	セナイ職業訓練センター (SENAI: Servico Nacional de Aprendizagem Industrial) ベロ・オリゾンテ (ブラジリア南東630キロ)																																													
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1985年5月22日 (R/D) 期限の記載なし																																													
背景・目的	SENAI (全国工業関係職業訓練機関) はミナス・ジェライス州に電気・電子職業訓練センターを設立し、1979年度から1984年度にかけて我が国の協力 (プロジェクト方式技術協力) のもと、現場技能工を指導監督できる技能者の養成に努めてきたが、プロジェクト協力の後半には周辺諸国からの研修員を受け入れるまでに至った。 初回の第三国研修では同職訓センターで行っているコースの中でレベルが高く、かつ、中南米地域の職訓分野でトップレベルにある応用電子回路、マイクロ・コンピュータの2コースを実施した。																																													
実施回数	9回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関 労働省																																												
研修項目	(1) 応用電子回路-基礎電子工学、基礎・応用電子回路、デジタル回路 (2) マイクロ・コンピュータ-デジタル回路、ソフトウェア (基礎・応用)、ハードウェア (基礎・応用)																																													
研修期間	1994. 03. 09~1994. 05. 12																																													
定員	30名 (周辺国24名、実施国6名)																																													
割当国及び人数	(合計20ヵ国、) アルゼンティン、リビア、リ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ 共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンデュラス、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク																																													
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年2月 (2) 研修管理 1985年11月 (3) 評価 1990年4月 (4) 研修指導 1994年3月																																													
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数		1	1	1	1	1	0	1	1	1	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数		2	1	2	1	1	0	1	1	0
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																																				
人数		1	1	1	1	1	0	1	1	1																																				
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																																				
人数		2	1	2	1	1	0	1	1	0																																				
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 佐藤 秀隆 ② 情報通信 ③ 1994. 03. 16~1994. 04. 25 ④ 青森職業能力開発短期大学校																																													
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-SENAI電気・電子職業訓練センター (1979年度~1984年度) ・プロジェクト協力アフターケア (供与試機材-49,106千円) (1988年度)																																													

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
コスタ・リカ			4	3	3	1	3	3	1	1	1
ペルー			2	1	2	1	2	3	5	2	3
コロンビア					5	3	2	4	1	2	4
アルゼンティン			1	1	1	7	1	2	1		
チリ						3	3		4	3	2
ドミニカ共和国			1	2	4	3			1		2
エクアドル				2	1		2	3	2	1	2
パナマ			2	2	2				2	1	
ウルグアイ			2	4	2						
ヴェネズエラ					2	1	2	1	2		1
キューバ					1	1	2	2	1		
グアテマラ					1	1	2	1	1		
ボリヴィア							2	1	2	1	4
ホンデュラス						1		1	1	1	
パラグアイ			1			1		1			2
メキシコ								2			3
モザンビーク							1				
周辺国小計			13	15	24	23	22	24	24	12	24
実施国 (7ヵ国)			4	5	3	6	2	6	6	0	3
総合計			17	20	27	29	24	30	30	12	27

国名: ブラジル

研修科目	流域管理(International Training Course on Watershed Management in Forest Area)																						
実施機関及び所在地	サンパウロ州森林院(The Forestry Institute) サンパウロ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年11月26日(R/D) 1990~1994年度																						
背景・目的	中南米、アフリカのポルトガル語圏(アンゴラ、モザンビーク)の研修員に対し、地形学、土壌学、草木・植物学、森林再生学、気象学、水文学を研修することにより、参加各国の環境保全を含めた流域管理の向上に資する。																						
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省、林野庁、森林総合研究所																				
研修項目	(1)地形学及び土壌学 (2)植生及び植林学 (3)森林水文学および流域管理計画 (4)ケニア森林水文試験地での実習 (5)森林院試験地への研修旅行 (6)レポート等発表																						
研修期間	1993.08.23~1993.10.06																						
定員	15名(周辺国11名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計11ヵ国、アルゼンティン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク)																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カカポト 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数							1	2	2	2		人数							2	2	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① 藤枝 基久 水谷 完治	② 流域管理 侵食地域の森林修復技術	③ 1993.09.09~1993.10.08 1993.09.09~1993.10.08	④ 農林水産省森林総合研究所 //																			
他の技術協力との関係	・プロジェクト技術協力-サンパウロ林業研究(1979年~1985年) ・プロジェクトアフターケア- (1989年~1991年)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
チリ								2	1	1	1
ボリビア								2		2	1
アルゼンティン								1	2	1	1
エクアドル								1	1	1	1
ペルー								1	2	1	1
ヴェネズエラ								1	1	1	2
ウルグアイ								1	1	1	1
コロンビア								1	1	1	1
モザンビーク								1	1	1	1
パラグアイ									1	1	1
周辺国小計								11	11	11	11
実施国(ブラジル)								4	4	4	4
総合計								15	15	15	15

国名: ブラジル

研修科目	1) 窯業(International Training Course on Ceramics) 2) 住宅計画・建築技術(International Training Course on Housing Technology and Planning) ※ 上記2件を隔年で交互に実施。																																															
実施機関及び所在地	サンパウロ州技術研究所(IPT: Instituto de Pesquisas Technologicas do Estado de Sao Paulo) サンパウロ																																															
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年10月21日(M/M) R/D(案)を別添 1987年11月30日(R/D) 1987~1991年度 1993年2月26日(R/D) 1992~1996年度																																															
背景・目的	1) 窯業 昨今、ファイナミック等の新技術が注目を浴びているが、窯業技術の基礎から応用に至るような過程を集中研修で復習あるいは学習することは、途上国においてはまだまだ重要なことでありその需要もかなりのものである。研修施設の整ったIPTでの研修は当該分野技術者のレベルにつながり、ひいては各国窯業産業の発展に大きく貢献することとなる。 2) 住宅計画 近年、人口増加及び年への人口集中による住宅問題は全世界的に切実なものとなってきている。各国において住宅計画、都市計画に係る人材の育成が急務となっている。併せて、住宅素材の知識、建築技術の向上が防災面及び環境面から必要となっている。																																															
実施回数	7回目(窯業: 4回/住宅計画・建築技術: 3回) (1993年度)	国内関係省庁および関係機関 通産省、建設省																																														
研修項目	(1) 窯業-窯業概論、窯業原料の性状試験、素地の調整と性状試験、加飾技術、ファイナミック、窯業の製造行程、経済面からみた窯業 (2) 住宅計画・建築技術-基本概念、都市開発、住宅設計技術、住宅の工業化技術、住宅用建築材料																																															
研修期間	1993. 08. 16~1993. 10. 29																																															
定員	15名(周辺国10名、実施国5名)																																															
割当国及び人数	(合計16ヵ国、) アンゴラ、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、ジャマイカ、ニカラガ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク、ギニア、ビオ																																															
調査団派遣経緯	(1) コンタクト 1987年5月 (2) 事前調査 1987年10月																																															
専門家派遣実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>カウンターパート 研修員 受入実績</th> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数				1	2	1	2	1	0	1		人数				1	1	0	1	0	0	0
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																										
人数				1	2	1	2	1	0	1		人数				1	1	0	1	0	0	0																										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 植田 哲哉 ② 窯業 ③ 1993. 09. 25~1993. 11. 02 ④ 通産省																																															
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1974年度~) ・単独機材供与(1974年度~)																																															

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ボリビア					1	2	4		3	3	1
コロンビア					1	3	1	4	1	1	1
ペルー					1	2	2	1	1	1	1
エクアドル					2	1	1	1	1	2	1
パラグアイ						2		2	1	1	1
ヴェネズエラ					1		1		2		1
ウルグアイ					1	1		1	1	1	1
アルゼンティン						1		3			
チリ								2		1	1
モザンビーク								1	1	1	1
ドミニカ共和国										1	1
エルサルバドル										1	1
メキシコ										1	1
アンゴラ										1	
コスタ・リカ											1
周辺国小計					7	13	9	15	11	15	11
実施国(7ヵ国)					4	5	3	5	2	5	4
総合計					11	18	12	20	13	20	15

国名: ブラジル

研修科目	はしかワクチンの品質管理(International Training Course on Quality Control of the Measles Vaccine)																						
実施機関及び所在地	オズワルド・クルス財団(FIOCRUZ:Oswald Crus Fundation) リオ・デ・ジャネイロ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年 2月 8日(M/M) R/D(案)を実施 1987年 4月28日(R/D) 1988~1992年度 1993年12月21日(R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	<p>ブラジルにおいては1968年~72年にかけて1~4才児の死亡原因の26%が麻疹であったとPan American Health Organization(パアム)の保健機構:WHOの米大陸地区組織)が報告しており、他のラテン・アメリカ諸国においてもほぼ同様の状況であり、麻疹対策が急務となっている。</p> <p>ラテン・アメリカ諸国はワクチンをヨーロッパから輸入しているが、顕著な効果があがっていないのが現状である。これは医療体制と免疫監視体制が不完全であるために、予防接種がうまく実施されていない、あるいはワクチンそれ自体にも原因があるのではと考えられている。本コースは動物管理、輸送体系をも含んだワクチンの品質管理・検定技術の向上を目的とする。</p>																						
実施回数	6回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関													厚生省								
研修項目	(1) 殺菌管理 (2) 組織培養による効力管理 (3) 生物学的管理 (4) 化学的・物理的管理 (5) ワクチンの貯蔵																						
研修期間	1994. 03. 01~1994. 05. 29																						
定員	10名(周辺国9名、実施国1名)																						
割当国及び人数	(合計11ヵ国、 アルゼンティン、パラグアイ、チリ、コロンビア、エクアドル、ウルグアイ、ペルー、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1988年2月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					1	1	1	1	1	0	人数					1	1	0	1	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④ R/Dに専門家派遣の記載がない。																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-ブラジルワクチン製造(1980年~1984年)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ボリヴィア						2	2	2	1	1	1
アルゼンティン						1	1	1	1	1	1
パラグアイ						1	1	1	1	1	1
ペルー						1	1		1	1	1
ヴェネズエラ						1	1		1	1	1
ウルグアイ							1	2		1	
エクアドル							2	1	1		
コロンビア								1	1	1	2
チリ								1		1	1
モザンビーク							1				
周辺国小計						6	10	9	7	8	8
実施国(ブラジル)						1	1	0	1	1	1
総合計						7	11	9	8	9	9

国名: コスタ・リカ

研修科目	アグロフォレストリー(Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry)																						
実施機関及び所在地	熱帯農業センター(CATIE:Center Agronomic Tropical de Investigacion y Ensenanza) トゥリアルバ(サンホセの北東40キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年8月14日(R/D) 1986~1990年度 1991年6月28日(R/D) 1991~1995年度																						
背景・目的	近年富みに熱帯林を中心とする森林資源の急速な減少が緊急かつ重要な問題として認識されるようになってきているなか、農業と林業を有機的に組み合わせた農林複合土地利用(Agroforestry)が、森林造成・保全及び食糧・薪炭材の確保等の有効な手段として世界的に注目をあびてきている。 しかしながら、当該分野の技術者及び技術協力の不足は、アグロフォレストリーの推進上、大きなネックとなっている。本コースは、以上の現状に対応すべく実施する運びとなったものである。																						
実施回数	8回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関											農林水産省										
研修項目	①定義と分類 ②土壌特性 ③牧場の低木のバイオマス決定 ④植物繁殖と窒素固定 ⑤永久作物のアグロフォレストリーシステム																						
研修期間	1993.07.12~1993.10.02																						
定員	15名(周辺国14名、実施国1名)																						
割当国及び人数	(合計19カ国、) アルゼンチン、ベリーズ、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、カリア、ヴェネズエラ																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1986年6月 (2) 実施協議 1986年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カテゴリー	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数			1	0	0	0	0	0	0	0	研修員受入実績	人数			0	0	0	0	0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1987年度~1989年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ドミニカ共和国				6	1	2	2	2	1	1	1
ホンデュラス				2	1	2	2	1	1	1	2
グアテマラ				1	1	2	2	2			1
ニカラグア				1		1	3	2	2	1	1
メキシコ				4	1	1	1		1	1	1
パナマ				1	1	1	1	2	2	1	1
エルサルバドル				3		2		1	1	1	2
コロンビア				1	2		1	1	1	1	1
ヴェネズエラ				2	1	1		1			2
ペルー										2	1
ブラジル										1	1
エクアドル										1	1
プエルトリコ							1				
ハイティ								1			
ボリビア											1
パラグアイ											1
キューバ											1
周辺国小計				21	8	12	13	13	15	13	14
実施国(コスタ・リカ)				3	1	3	2	2	1	2	1
総合計				24	9	15	15	15	16	15	15

国名: コスタ・リカ

研修科目	麻薬犯罪防止 (Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration)																						
実施機関及び所在地	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (ILANUD: United National Latin American Institute for Crime Prevention and Treatment of Offenders) サンホセ市																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年7月28日 (R/D) 1988~1992年度 1994年1月12日 (R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	ラテン・アメリカ及びカリブ海地域においては、1970年代以降薬物取引が増加しているが、国家及び取締関連機関相互の協力態勢の不備、関連法律の未整備等により十分な対応ができない状況にあり、近年域内諸国における薬物汚染問題は極めて深刻となっている。 本研修コースは、域内諸国における薬物濫用及び取引の問題を総合的に検討し、問題を理論・実践の両面から分析し、実現可能な効果的解決策を提案することを目的としている。																						
実施回数	6回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							法務省、国連アジア極東犯罪防止研究所 (UNAFEI)														
研修項目	①域内の薬物犯罪の現状認識 ②薬物問題の原因と効果的対策 ③現実的かつ効果的対策の検討																						
研修期間	1994. 03. 07~1994. 03. 18																						
定員	22名 (周辺国20名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計22ヵ国、) アルゼンティン、パラグアイ、ブラジル、ウルグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ヴェネズエラ																						
調査団派遣経緯	(1)コンタクト調査 1988年4月 (2)実施協議 1988年8月 (3)評価調査 1992年7月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					2	2	2	2	1	2	人数					0	1	0	1	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 小柳 武 ② 麻薬犯罪防止 ③ 1994.03.04~1994.03.22 ④ 法務省国連アジア極東犯罪防止研修所 ① 佐々木 知子 ② // ③ 1994.03.04~1994.03.24 ④ //																						
他の技術協力との関係	なし																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ボリヴィア						2	3	3	1	2	2
アルゼンティン						3	2	2	1	1	1
ニカラグア						1	1	3	2	1	1
ヴェネズエラ						1	1	2	2	1	1
コロンビア						1	2	2	1	1	2
グアテマラ						1	1	1	2	2	1
エクアドル						1	1	1		2	1
メキシコ						2	1	2		1	1
トリニダード・トバゴ							1	2		1	
エルサルバドル						1	1	1	1	1	1
ドミニカ共和国						1	1	1	1	1	1
ペルー						2	1	1	1	1	1
ホンデュラス						1	1		1	1	2
ジャマイカ						1	1		1	1	
ブラジル						2	1	1	1	1	2
パラグアイ							1	1		1	
ウルグアイ									2	1	1
パナマ								2			1
ベリーズ											1
周辺国小計						20	20	25	17	20	20
実施国(コスタ・リカ)						2	2	5	3	7	2
総合計						22	22	30	20	27	22

国名: コスタ・リカ

研修科目	感染症・伝染病対策基礎研究 (Regional Training Course on Basic Research for Control of Infectious/Communicable Diseases)																						
実施機関及び所在地	コスタ・リカ大学 (University of Costa Rica, UCR) サン・ホセ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年5月11日 (R/D)																						
背景・目的	<p>医学、生物学等の分野で電子顕微鏡の応用が不可欠である反面、中南米諸国では、</p> <p>(1) 機材保護及び高価な使用コスト</p> <p>(2) 電顕技術を持ち備えていることによる優位性を保つため、他の技術者に対する教育、技術移転に消極的といった事情でその研修受入先が極めて少ない。置き換えれば、多数の潜在研修希望者が存在するともいえる。</p> <p>本研修の目的は次のとおり。</p> <p>(1) 生物医学分野で電顕技術の応用ができる人材の養成</p> <p>(2) 地域の発展に重大な影響を与える病気に関する情報交換の促進</p> <p>(本件研修は1981年2月4日にR/Dを締結、以来91年度まで実施してきた「電子顕微鏡」のアドバンスコースである。)</p>																						
実施回数	11回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	文部省・JICA																				
研修項目	(1)電子顕微鏡の構造 (2)標本の準備技術 (3)超ミクロトーム (4)電子顕微鏡の操作 (5)被写体の処理方法 (6)最終像の分析と解釈																						
研修期間	1993.06.15~1993.11.30																						
定員	12名 (周辺国9名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計10ヵ国、 コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1980年11月 (3) 研修管理 1983年11月 (5) 評価 1992年4月 (2) 実施協議 1981年1月 (4) 研修管理 1984年4月																						
専門家派遣実績	年度	81~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カンパネート 研修員 受入実績	年度	81~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	6	2	2	2	2	2	1	0	2		人数	4	1	1	0	0	1	0	0	0	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	<p>① 小塚 芳道 ② 電子顕微鏡 ③ 1993.06.14~1993.12.15 ④ 無職</p> <p>斉藤 基一郎 " " 1993.10.15~1993.12.15 筑波大学</p>																						
他の技術協力との関係	<p>・プロジェクト協力-コスタ・リカ大学医学部 (1974年度~1981年度)</p> <p>・個別専門家派遣 (1986年度~1988年度)</p>																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
コロンビア		4	2	1	2	2	1	1	1		2
ドミニカ共和国		4	2		1		1		1		1
エクアドル		1		1	1			1	1	休	1
エルサルバドル					1		1	1	1		
グアテマラ			1	2		1	1				
ホンデュラス			1					1			
メキシコ				1	2	2	2	1	1	止	2
パナマ		3	1		1	1	1	1	1		
ペルー		5	1	2	1	2	2	1	2		2
ヴェネズエラ			1	2		1		1	1		1
ニカラグア								1			
周辺國小計		17	9	9	9	9	9	9	9		9
実施国 (コスタ・リカ)		4	3	3	3	3	3	4	3		3
総合計		21	12	12	12	12	12	13	12		12

国名:メキシコ

研修科目	デジタル伝送工学(International Course in Digital Transmission Engineering)																						
実施機関及び所在地	電気通信学園(ENTEL:Escuela Nacional del Telecomunicaciones) メキシコ・シティー																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年11月19日(M/M) 1987~1988年度 1988年11月30日(R/D) 1989~1993年度																						
背景・目的	中米・カリブ諸国では電気通信施設が拡充の方向にあり、これに伴い設計、保守等の分野で多数の技術者の養成が急務となり、伝送無線技術の理論及び実技を研修することにより伝送システムの運用上の知識の向上を図ることを目的として1976年度より1988年度まで13回の第三国研修「伝送工学」コースを実施した。 本コースは、同分野における世界的なデジタル化の趨勢に対応するため、従来のコース内容を一新し新規コースとして開始するものである。																						
実施回数	18回目(旧伝送工学コースは13回実施)(1993年度)										国内関係省庁及び関係機関					郵政省、NTT							
研修項目	①デジタル伝送技術概論 ②PCM方式 ③デジタルルール方式 ④デジタルマイクロ波方式 ⑤衛星通信方式 ⑥デジタルマルチプレックス機材																						
研修期間	1993.09.27~1993.12.03																						
定員	24名(周辺国16名、実施国8名)																						
割当国及び人数	(合計9ヵ国、 ベリス、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマ)																						
調査団派遣経緯	(1) 打合わせ 1981年1月 (3) 評価 1986年11月 (5) 評価 1993年11月 (2) 研修管理 1983年11月 (4) 研修管理 1989年11月																						
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	16	1	1	1	1	3	2	1	2	2	人数	5	0	0	1	1	1	0	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 畠山 裕司 ② デジタル伝送実習 ③ 1993.11.08~1993.12.04 ④ 日本電信電話株 山本 満 デジタルマイカ 回線設計演習 1993.11.08~1993.11.27 //																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-電気通信技術訓練センター(1968年~1975年度) ・単独機材供与(1988年度) ・個別専門家派遣(1988年度~継続中)																						

研修員受入実績											
国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
コスタ・リカ		17	2	2	2	2	1	2	2	2	2
ニカラグア		17	2	2	2		1	2	2	2	2
ホンデュラス		15	2	2	2	2	1	2	1	2	2
グアテマラ		14	2	2	2	2	2	2	2	1	2
エル・サルバドル		13	2	2	2	2	2	2	2	2	
パナマ		11	2	2	2	2		1	2	2	2
キューバ		4	2	2	2	1	2	2	2	2	2
ドミニカ共和国		5		2	2		2	2	2	2	2
ベリーズ							2				
周辺國小計		96	14	16	16	11	13	15	15	15	14
実施国(メキシコ)		65	6	6	8	9	11	9	6	9	10
総合計		161	20	22	24	20	24	24	21	24	24

国名:メキシコ

研修科目	港湾水理II (International Training Course on Port Hydraulics Engineering)																						
実施機関及び所在地	通信運輸省港湾庁港湾水理センター(Laboratorio de Hidraulica Maritima) メキシコ・シティー																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年6月13日(R/D) 1988年度 1989年5月18日(M/M) 1989~1992年度 1993年8月3日(R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国における産業開発の発展に伴い、各国は港湾地域の開発整備を重要な政策課題としている。本コースは、1984年から1988年までメキシコ港湾水理センターにおいて実施されたメキシコ港湾水理センタープロジェクトの成果をもとに、ラテン・アメリカ諸国からの研修員に対し、港湾開発のための港湾水理分野の技術と知識、特に不規則波模型実験と数値解析の技術と知識を付与し、ラテン・アメリカ諸国の港湾開発に寄与することを目的とする。																						
実施回数	6回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										運輸省											
研修項目	①海洋波浪の特性と変形 ②標砂 ③水理模型実験の基礎 ④数値計算の基礎 ⑤海洋構造物設計																						
研修期間	1993. 10. 18~1993. 12. 10																						
定員	14名(周辺国12名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計13ヵ国、 刊、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ)																						
調査団派遣経緯	実施協議調査 1988年 6月 評価調査 1992年11月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					2	2	0	1	1	1		人数					0	0	0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 永井 紀彦 ② 港湾水理 ③ 1993. 11. 04~1993. 12. 03 ④ 日本テトラポッド(株)																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-港湾水理センタープロジェクト(1984年度~1988年度) ・個別専門家派遣(1988年度~)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ホンデュラス						1	2	2	1	2	
ニカラグア						2	2	1	1	1	1
ペルー						2	1	2	1	1	1
コスタ・リカ						1	2	1	2	1	1
キューバ						1		2	2	2	3
グアテマラ						2		1	1	1	
パナマ						2			1	1	
エクアドル							1	1	1	1	
エル・サルバドル							1	1	1	1	
ドミニカ共和国						1			1	1	1
コロンビア						1		1			
ヴェネズエラ								2			
チリ									1	1	2
周辺国小計						13	9	14	13	13	9
実施国(メキシコ)						3	5	3	3	3	3
総合計						16	14	17	16	16	12

国名：ペルー

研修科目	水産加工(International Training Course in Fishery Product Processing Technology)																						
実施機関及び所在地	水産加工センター(ITP: Instituto Tecnológico Pesquero del Peru) リマ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年8月28日(R/D) 期限の記載なし																						
背景・目的	中南米各国は1978年までに200海里漁業水域又は200海里経済水域を設定し、これら水域内の資源などの確保及び開発を図ってきている。特に国民の動物性蛋白質食料の確保の観点から漁業及び水産加工食品の産業の振興には意欲的である。 このような趨勢に応じるべく、本コースは水産加工分野の人材養成を図ることを目的としている。																						
実施回数	10回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省(水産庁)																				
研修項目	(1)加工技術 (2)水産物の容器、包装 (3)マーケティング																						
研修期間	1994.01.10~1994.02.25																						
定員	26名(周辺国18名、実施国8名)																						
割当国及び人数	(合計18カ国、 アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ、ヴェネズエラ)																						
調査団派遣経緯	(1)コンタクト 1984年2月 (2)事前調査 1984年4月 (3)実施協議 1984年8月 (4)研修管理 1985年3月 (5)評価 1989年3月																						
専門家派遣実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	2	2	1	2	2	2	1	0	0	0	人数	1	2	1	1	0	0	1	0	1	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-水産加工センター(1975年度~1983年度) ・無償資金協力-水産加工センター設立計画(1978年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ブラジル		2	1	2	2	2	1	1	2	2	2
アルゼンティン		2	2	1	2	1	1	3	1		1
エクアドル		2		2	2	1	2	2		2	1
コロンビア		1	2	2	1	1		1	2	1	3
メキシコ		1	2	1		2	1	1		2	1
パラグアイ			1	2	1	1	1	1	2	1	1
チリ		2		1		1	1	1	1	2	1
コスタ・リカ		1	2	2	1	1		1		1	1
ウルグアイ			2	1	1	1	1	1	1	1	1
ボリビア				2	1	1	1	2	1	1	1
ヴェネズエラ		1	1		2	1	1			2	1
ホンデュラス					2	2	1	1	1	1	1
ドミニカ共和国			1		1		1	2	1	1	1
パナマ		2				1	1		1	1	
ニカラグア				2		1		1	1	1	1
キューバ						1	1	1	2		2
グアテマラ							2	1		1	
エル・サルバドル		2									1
周辺国小計		16	14	18	16	18	16	20	16	20	20
実施国(8カ)		6	8	6	6	6	8	9	6	6	6
総合計		22	22	24	22	24	24	29	22	26	26

国名：ペルー

研修科目	地震工学及び防災計画(International Training Course on Earthquake Engineering and Disaster Mitigation Planning)																						
実施機関及び所在地	ペルー国立工科大学/日本・ペルー地震防災センター(CISMUO:Centro Peruano Japonés de Investigaciones Sísmicas y Mitigación de Desastres, Facultad de Ingeniería Civil, Universidad de Ingeniería) リマ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年2月6日(M/M) 1989年5月12日(R/D) 1989~1993年度																						
背景・目的	我が国はペルー政府の要請を受け、ペルーの地震防災技術の研究及び開発の向上を図るため、1986年6月よりペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立に協力してきた。 かかる背景の下、1988年10月、ペルー政府は地震防災センターに移転・蓄積された地震防災分野の技術及び知識を周辺国に普及すべく本件第三国研修の実施を計画し、我が国の協力を要請した。 なお、1989年度についてはパン・アメリカン保健機構(PAHO)との共催実施を予定している。																						
実施回数	5回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関													建設省								
研修項目	(1) 環境保全と自然現象 (2) 河川、火山、地震災害のメカニズム (3) 総合防災計画																						
研修期間	1993.09.20~1993.10.15																						
定員	30名(周辺国20名、実施国10名)																						
割当国及び人数	(合計11ヵ国、 アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、メキシコ、ヴェネズエラ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1989年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数						2	3	0	0	0	人数						0	0	0	1	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-日本・ペルー地震防災センター(1986~1991年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
コロンビア							3	2	4	3	3
エクアドル							2	2	4	4	2
メキシコ							2	2	3	2	3
ボリビア							2	2	1	3	2
エルサルバドル							2	2	2	2	2
アルゼンティン							2	2	1	2	4
コスタ・リカ							2	2	2	1	
チリ							2	2	1	1	
グアテマラ							2	2	1		
ヴェネズエラ							1	2	1	1	1
ブラジル										1	1
周辺国小計							20	20	20	20	18
実施国(ペルー)							10	10	10	10	9
総合計							30	30	30	30	27

国名：ペルー

研修科目	デジタル通信(International Training Course in Digital Communication Engineering)																						
実施機関及び所在地	電気通信訓練センター(INICTEL: Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion) リマ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年7月13日(R/D) 期限の記載なし 1987年11月20日(M/M) 1988年度～1992年度 1994年1月10日(R/D) 1993年度～1995年度																						
背景・目的	南米諸国では、広大な国土を抱える国が多く、社会開発等を進めていく上で、電気通信は必須のインフラストラクチャーの1つである。 近い将来の電気通信形態は、デジタル系総合電気電信情報網が世界の趨勢であり、途上国においてもデジタル交換、伝送、光通信の導入が大幅に計画され実施されている。 これらの技術は従来のものと根本的に異なるもので、技術者養成は急務とされ、中南米で唯一の総合的訓練設備を有するINICTELでその研修を実施することとなった。																						
実施回数	11回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	郵政省、NTT																				
研修項目	(1) デジタル交換 (2) デジタル電送																						
研修期間	1994.02.07～1994.03.25																						
定員	30名(周辺国21名、実施国9名)																						
割当国及び人数	(合計12ヵ国、) チリ、コロンビア、ブラジル、ホンデュラス、パナマ、ウルグアイ、ヴェネズエラ、ドミニカ共和国、ニカラガ																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1983年7月 (2) 研修管理 1983年11月 (3) 評価1987年11月																						
専門家派遣実績	年度	83～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カカバト 研修員 受入実績	年度	83～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	4	3	2	2	2	2	0	0	0	0		人数	3	1	1	2	1	1	0	0	1	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1976年度～1979年度) ・プロジェクト協力-電気通信訓練センター(1979年度～1984年度) ・単独機材供与(1984年度) ・個別専門家派遣(1988年度～継続中)																						

研修員受入実績											
国名	年度	83～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ボリヴィア		4	2	2	3	3	2	3	3	4	3
チリ		4	2	2	3	2	2	3	2	1	
パラグアイ		2	2	2	2	2	3	3	4	2	1
ヴェネズエラ		3	1	2	2	2	2	2	2	2	
エクアドル		5	2	2	2	2	1	2			2
アルゼンティン		2	2	2	3	2	3	1			
パナマ		4	1	1			2	2	2	2	2
ウルグアイ		2	1	1	2	2	2	2	2	2	
コロンビア		3		1		3	1	1	1	2	1
ブラジル		3	2	2	2	1					
ホンデュラス							1	1	1	3	2
コスタ・リカ									1	1	1
スリナム		1									
キューバ									1		
ドミニカ共和国											2
周辺国小計		33	15	17	19	19	19	20	19	19	14
実施国(9ヵ国)		16	8	10	12	11	11	9	9	10	10
総合計		49	23	27	31	30	30	29	28	29	24

国名: ウルグアイ

研修科目	紙パルプ(Small Scale Pulp and Paper Industry Development Seminar)																						
実施機関及び所在地	工業エネルギー省、ウルグアイ技術研究所(LATU:Laboratorio Tecnológico del Uruguay) モンテビデオ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年6月30日(R/D) 1989~1993年度																						
背景・目的	<p>ウルグアイ政府は同国の紙パルプ産業振興策の一環として紙パルプの品質改善を図るため、ウルグアイ技術研究所に紙パルプ研究室を新設することを計画し、これに対する我が国の技術協力を求めてきた。これを受けJICAは1981年9月から1986年3月までプロジェクト方式技術協力を実施した(当初3年、延長1年6ヵ月)。</p> <p>ウルグアイ技術研究所は上記協力によって得た技術を中南米の小規模紙生産国及び未生産国を対象に普及し、紙パルプ分野の産業開発を促進させることによって各国の自給率向上と、紙の品質改善に寄与することを目的とした第三国研修の実施を企画し、ウルグアイ外務省を通じて我が国政府に協力を要請した。</p>																						
実施回数	5回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	通商産業省、日本製紙連合会																				
研修項目	毎回異なる(1.紙パルプ全般、2.段ボール他の生産、3.印刷紙、4.包装紙、ティッシュペーパー、etc 他)																						
研修期間	1994.03.14~1994.03.25																						
定員	25名(周辺国20名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計9ヵ国、ウルグアイ、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、パナマ、パラグアイ)																						
調査団派遣経緯	(1)実施協議 1989年6月 (2)評価調査 1993年10月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					2	2	1	1	2		人数						0	1	1	1	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① 井岡 晟二 島山 兵衛	② 古紙処理 古紙利用	③ 1994.03.10~1994.03.29 " ~ "	④ 大昭和さいとう紙化学研究所 物質工学工業技術研究所																			
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト方式技術協力-紙パルプ品質改善協力計画(1981年~1986年度) ・プロジェクト方式技術協力アフターケア-紙パルプ品質改善協力計画(1989年度) ・個別専門家派遣(1987年~1989年度) 																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
エクアドル							4	4	3	3	3
エルサルバドル							3	3	3	3	3
コスタ・リカ							3	3	4	2	3
パラグアイ							3	1	3	3	1
ポリヴィア							2	3	2	3	3
グアテマラ							2	3	2	3	3
ドミニカ共和国							2	3	1	2	2
ホンデュラス									2		1
パナマ										1	1
周辺国小計							19	20	20	20	20
実施国(ウルグアイ)							6	5	5	5	1
総合計							25	25	25	25	21